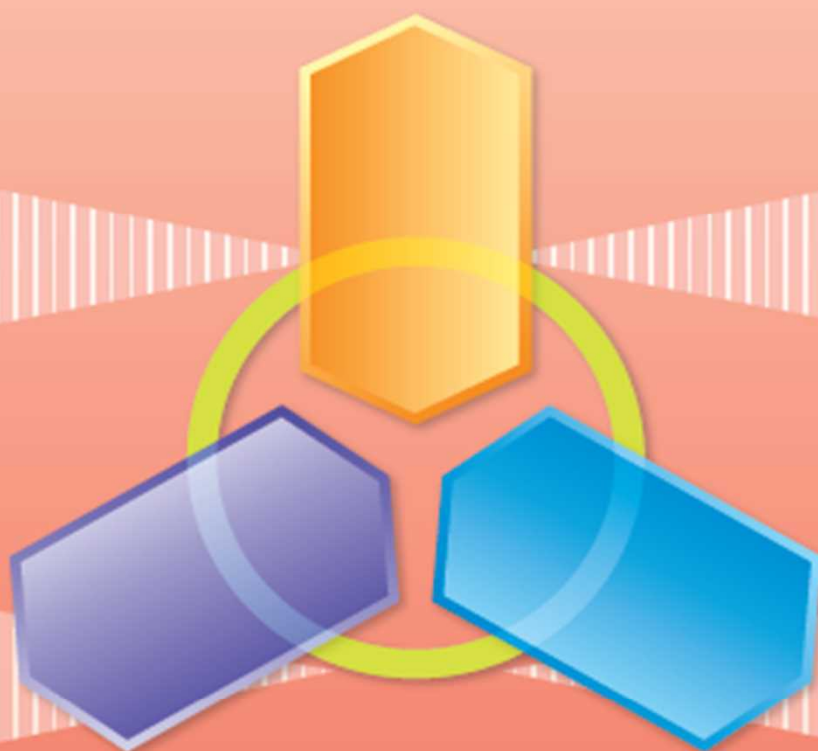


三重銀行 中間ディスクロージャー資料

MIE BANK REPORT 2016.9



三重銀行 総合企画部 広報室

〒510-0087 四日市市西新地7-8

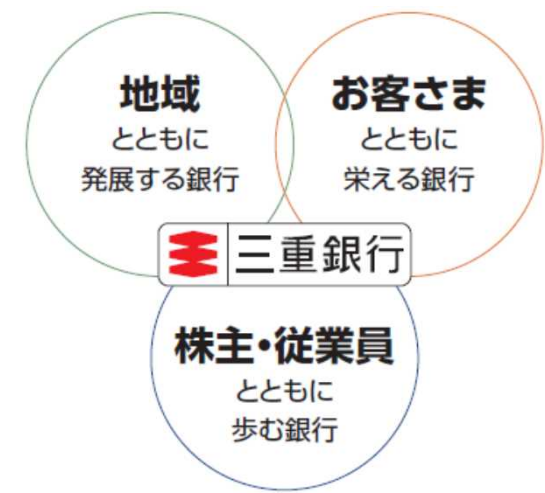
TEL 059-353-3111 (代)

<http://www.miebank.co.jp>

目 次

地域密着型金融推進の取組み	...	1
事業の概況	...	8
業績ハイライト	...	9
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況	...	12
連結財務諸表	...	13
単体財務諸表	...	24
損益の状況	...	28
営業の状況	...	32
有価証券・金銭の信託の時価情報	...	41
デリバティブ取引	...	43
経営指標	...	45
資本・株式	...	46
自己資本の充実の状況	...	47
開示項目一覧	...	69

経営理念



プロフィール（平成28年9月末時点）〈単位未満四捨五入〉

商 号	株式会社 三重銀行
本店所在地	三重県四日市市西新地7番8号
設 立	1895年11月15日
資 本 金	153億円
総 資 産	1兆9,390億円
資 金 量	1兆7,256億円
貸出金残高	1兆3,678億円

営業拠点（平成28年12月時点）

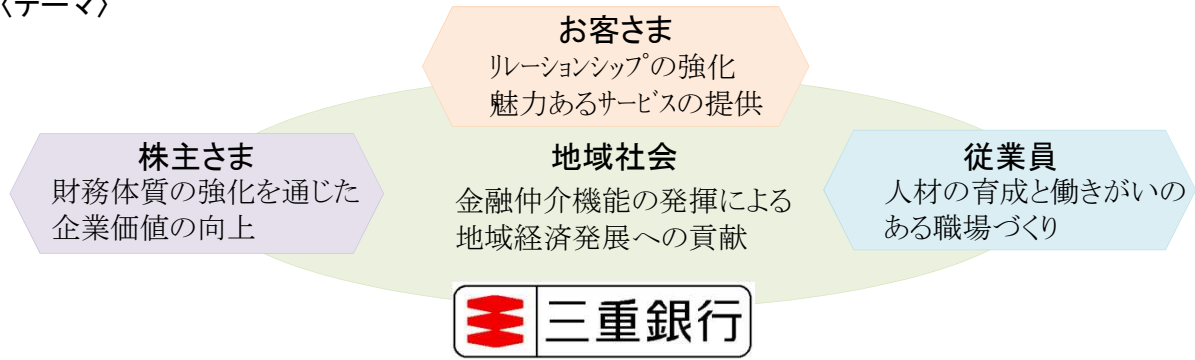
	三 重	愛 知	東 京	大 阪	計
支 店	57	16	1	1	75
法人営業部	24	14	1	1	40
ローンプラザ	6	7	-	-	13

中期経営計画 **成長 ～地域とともに～** 平成27年4月～平成30年3月

〈目指す姿〉

地元で確固たる存在感を示し、成長し続ける銀行

〈テーマ〉



本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（注）記載金額は特にことわりのない限り、単位未満を切り捨てて表示しております。

地域密着型金融推進の取組み

地域密着型金融の推進は、中期経営計画の遂行と軌を一にするものです。

地域密着型金融を推進するには、1. お取引先に対するコンサルティング機能を発揮すること、2. 地域の面的再生に積極的に参画すること、3. 地域のみなさまやご利用者に対し、積極的に情報発信することが重要であると考えており、これを組織全体で積極的に推進しています。

資金ニーズへの迅速な対応、需要の掘り起こしに努め、新規融資に積極的に取り組んでまいります。

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

中小企業の経営支援に関する取組方針

日常的・継続的な面談等を通じて、お取引先と信頼関係を構築し、それによって得られた情報をもとに、お取引先のライフステージ等に応じた最適なソリューションを提案・実行してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営陣が主導しながら、本部による営業部店のサポート、外部機関との連携、人材育成等推進態勢を整備・充実させ、中小企業の経営支援を中長期的な視点に立って組織全体で継続的に推進しています。

〈本部による営業部店のサポート〉

- ・医療・介護、農業分野の案件や、事業承継、M&A、ビジネスマッチング、国際ビジネスのサポート等について、本部と営業部店間の連携を密にしながら取り組んでいます。
- ・お取引先の経営改善のサポートについて、営業部店が密接なリレーションシップのもと、きめ細やかな対応を行うことに加え、経営改善のサポートを専門的に行う「企業経営支援室」（審査部内）がお取引先を訪問させていただくなど、本部と営業部店が協働して取り組んでいます。

〈外部機関との連携〉

- ・ビジネスマッチングや国際ビジネスのサポートに関する業務提携先を拡充し、お取引先のニーズに応じて提携先を紹介、活用しています。
- ・中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、お取引先それぞれの状況に応じてあらゆる手法を検討しながら、サポートの実効性を高めています。

〈人材育成〉

- ・各部との連携による業務研修の実施や、外部講師による研修の活用等により、お取引先のお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図っています。

中小企業の経営支援に関する取組み ➡ P 2～4

2. 地域の面的再生への積極的な参画

地域や利用される方と日常的・継続的に接触して地域情報を収集・蓄積したうえで、地域経済の課題や発展の可能性等を把握・分析し、地域の面的再生に向けて役割を果たしてまいります。

地域活性化に関する取組み ➡ P 5～6

3. 地域のみなさまやご利用者に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みや成果等について、わかりやすい形で積極的に情報発信してまいります。

数値
目標

【平成28年度 地域密着型金融 数値目標】

	平成28年度 目標	平成28年9月 中間期 実績
ビジネスマッチング取組件数	1,200件	338件
国際ビジネス相談受付件数	150件	79件
審査能力向上研修受講者数	400名	233名
事業承継・M&A対応件数	150件	57件
地域ビジネス対応件数	160件	208件

中小企業の経営支援に関する取組み①

平成28年度取組施策

平成28年度上期取組実績

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

～お取引先のライフステージに応じたソリューションの提案～

(1) 創業・新事業開拓期

事業立上げ時の資金需要への円滑な対応

法人営業拠点の増設によるきめ細かい営業や、取組施策の拡充により、事業立上げ時の資金需要に対し、引き続き円滑に対応してまいります。

創業・新事業支援における商工会議所等との連携

商工会議所等の商工団体が行う創業・新事業支援の研修受託・講師派遣や同団体の創業支援スキームへの助言・協力を行い、創業・新事業支援を行ってまいります。

また、三重県、愛知県で創業・新事業展開を予定している法人・個人から、ビジネスプランを募集する「みえぎんビジネスプランコンテスト」を継続開催するとともに、同コンテスト受賞者への事業化サポートを行うことで、引き続きビジネスプランの実現をサポートしてまいります。

事業立上げ時の資金需要への円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、平成28年度上期は36件/9億円の創業支援融資を行いました。

商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所、伊賀市商工会、菰野町商工会より「創業塾」の運営を受託し、三重銀総研のコンサルタントを講師として派遣しました。また、四日市商工会議所主催の創業支援事業（創業カフェ）に三重銀総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

昨年度のコンテスト受賞者を対象に、ビジネスプランの実現に向けた事業化のサポートを行いました。
(今年度も継続開催)



(2) 成長期

ビジネスマッチングの積極的な推進

本部機能の充実による情報収集・発信や部店間の斡旋強化等により、お客さまの販路開拓を支援してまいります。

また、「地方銀行フードセレクション」、「FBC上海2016(日中ものづくり商談会)」の開催や、「Mfairバンコク2016ものづくり商談会」への参加等、商談会を活用した販路拡大支援を行ってまいります。

さらに、地方公共団体や外部提携機関との連携による商談会の開催により、マッチング機会を提供してまいります。

ビジネスマッチングの拡充

平成28年度上期のマッチング件数は338件で、うち41件が成約しました。また、以下の商談会を共催し、お客さまの販路拡大をサポートしました。

商談名	参加者 (当行取引先)	時期
ビジネスサミット2016	12社	平成28年6月
Mfairバンコク2016ものづくり商談会	2社	平成28年6月
FBC上海2016(日中ものづくり商談会)	5社	平成28年9月

また、三重県より受託した「航空宇宙産業マッチング促進業務」について参加企業を募集し、9社の応募を受け付けました。

国際ビジネス支援業務の拡充

担当者のスキルアップ等に加え、海外進出支援に関する業務提携先を拡充したり、クロスボーダー案件等の発掘に注力します。また商談会やセミナーを積極的に開催するなど、お客さまの国際ビジネスに関するサポートを充実させてまいります。

さらに、行内では渉外職員向けの研修のほか、トレーニーの派遣を行い、国際感覚豊かな人材の育成を図ってまいります。

国際ビジネス支援業務の拡充

本部内「国際営業課」と営業部店が連携しながらお客さまの国際ビジネスのサポートを行い、平成28年度上期は79件の国際ビジネスの相談を受け付けました。

また、平成28年4月には、株式会社国際協力銀行(JBIC)と協調して取引先企業およびタイ現地法人に対し融資を行い、海外での事業拡大を支援しました。

中小企業の経営支援に関する取組み②

平成28年度取組施策

多様な資金調達手段の提供

ABL(動産等担保融資)や私募債等さまざまな資金調達手段を活用し、お客さまの事業拡大のための資金需要にお応えしてまいります。また、お客さまのニーズを捉えて、プロジェクトファイナンスや、ストラクチャードファイナンスのほか、プライベートエクイティファンドを活用したサポートなど、様々な商品・サービスの活用も検討してまいります。

さらに医療・介護、航空機産業、6次産業化といったさらなる成長が期待される分野や、地方創生の観点からクラウドファンディングについてもサポートを充実させ、ニーズに対する確にお応えしてまいります。

各種セミナー・コンサルティング等の提供

お客さまの経営に有益な情報を提供するため、各種セミナーを積極的に開催してまいります。

また、地域を担う次世代経営者を対象に、実践的知識やスキル習得のほか、人脈形成の場の提供を目的として、「みえぎん次世代経営者育成塾」を引き続き開講してまいります。

経営相談・支援のスキルを持った人材の育成

各部店との連携による業務研修の実施や、外部研修の活用により、お客さまのお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図ってまいります。

平成28年度上期取組実績

多様な資金調達手段の提供

プロジェクトファイナンスの活用やプライベートエクイティファンドと連携して資金調達支援を行いました。

〈成長分野のサポート〉

医療・介護分野に対して、平成28年度上期は16件/31億円のご融資を取り組みました。また、航空宇宙産業への進出支援を1件取り組みました。

プロジェクトファイナンス：
返済原資を特定のプロジェクトのキャッシュフローに限定し、インフラ整備や資源開発等に活用される手法

ストラクチャードファイナンス：
不動産流動化など取引の仕組みを工夫して組成する手法

プライベートエクイティファンド：
企業に深く関与することを目指しながら、複数の投資家から集めた資金を事業会社に投資するファンド

クラウドファンディング：
英語のクラウド(群集)とファンディング(資金調達)を組み合わせた言葉で、インターネットを通じて広く人々から資金を集めること

各種セミナー等の開催による情報提供

各種セミナー等を開催し、有益な情報の提供を行いました。

セミナー名	参加者	時期
海外ビジネスセミナー	35名	平成28年7月
みえぎん次世代経営者育成塾 (半年間・計6回講義) 	24名	平成28年4月 ～平成28年9月

審査能力向上研修の実施

平成28年度上期は、業種別セミナーをはじめとした企業の目利き能力向上のための研修を、233名が受講しました。



中小企業の経営支援に関する取組み③

平成28年度取組施策

(3)経営改善期

相談態勢の充実による円滑な金融の推進

中小企業及び個人事業主の経営課題に対し、コンサルティング機能を高め、企業経営支援を強力に推進してまいります。

企業の再生計画策定支援の強化

お客さまの経営課題を把握したうえで、中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター・地域経済活性化支援機構(REVIC)等の外部コンサルタント等を活用し、再生計画策定支援に取り組むとともに、すでに経営改善計画を策定し再生に取り組んでいるお客さまをフォローしてまいります。

(4)事業承継期

コンサルティング会社や税理士等との連携による事業承継ソリューションの強化

セミナーの開催などを通じ事業承継に関する情報提供を行うほか、コンサルティング会社と連携して個別相談に応じることで、事業承継を考えている事業者の方への的確なアドバイスを行ってまいります。

M&Aの支援態勢の強化

専担者によるお客さまへの的確な提案や、外部ネットワークの活用等により、M&Aを検討するお客さまをサポートしてまいります。
また、三井住友銀行等の連携を強化し、同行の持つネットワークやノウハウを活用しながら、案件に取り組んでまいります。

平成28年度上期取組実績

相談態勢の充実
すべての営業部店をお客さまからの相談・苦情窓口とし、資金繰りや返済計画の見直し等の相談を真摯に承りました。

経営改善支援の取組み	
審査部内の「企業経営支援室」が営業部店と協働しながら、恒久的な取組課題である企業経営支援を推進しました。	
	平成28年度 上期
企業経営支援室支援先数	138先
うち計画作成支援	14先
うち再生支援協議会、支援センター活用	3件
うち専門家等外部連携	10件
うちREVIC(地域経済活性化支援機構)活用	1件

相続・事業承継ソリューションの強化
平成28年度上期は、本部専担者(2名)を中心に税理士等と連携しながら、相続・事業承継案件を55件対応しました。

M&Aの支援態勢の強化
平成28年度上期は、2先からの相談案件に対応し、うち1件が成約に至りました。

地域活性化に関する取組み①

平成28年度取組施策

2. 地域の面的再生への積極的な参画

「地方創生」に向けた地域活性化施策

平成28年4月に「地方創生プロジェクトチーム」の発展的組織である「地方創生推進室」を設置いたしました。当行と、当行のシンクタンクである株式会社三重銀総研が、それぞれの有するネットワーク・ノウハウ・知見を結集し、地方公共団体等と連携しながら、「地方創生」に向けた地域活性化施策に取り組んでまいります。

地元大学等との産学連携事業の推進

地元大学（三重大学、三重短期大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学等）との連携により、地域における人材育成の支援を行ってまいります。

大学の有する知識や人材を事業に活かしたい地元企業と、企業ニーズを把握したい大学との橋渡し役を果たしてまいります。

地方公共団体等からの地域活性化に関する業務受託の推進

地元自治体を中心に、地域活性化に寄与する事業を積極的に受託してまいります。

また、「みえのインターネット物産展」開催のほか、他団体との連携強化を図り、地元事業の販売拡大をサポートしてまいります。

NPOの応援

NPOを地域活性化の重要な担い手と認識しており、NPOへの寄付や「NPOローン」などのNPO向け融資を通じて、活動を積極的に応援してまいります。

平成28年度上期取組実績

地方公共団体等との連携・協力によるサポート

地方創生の諸問題に取り組むことで新たな地域活力の創出に寄与することを目的に、地方公共団体等と連携協定を締結しました。

提携先	時期
近鉄四日市駅前商店街振興組合	平成28年5月
名張商工会議所	平成28年7月

地元大学との個別の取組み

包括協定を締結している地元大学（三重大学、三重短期大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学）からの依頼に基づき、以下の取組みを行いました。

大学名	実施・開催内容	参加者	時期
三 重	「工学研究科 研究紹介と見学会」	3名	平成28年8月
三重短期	「企業論」講座	41名	平成28年4月～8月
	キャリア形成セミナー	210名	平成28年7月
鈴鹿医療科学	「キャリアプランニング」セミナー	60名	平成28年7月
皇學館	産学協働講座（グローバル化と地域の経済社会）	23名	平成28年4月～7月

地方公共団体等からの業務受託

三重県や四日市商工会議所、菰野町商工会などから調査・研究事業を受託するなど、地元を中心に幅広く地域活性化につながる調査研究事業を受託しました。（7件の事業を受託）

また、三重県から、漢方製剤・生薬の原料や予防医学に活用できる薬用植物の産地形成ならびに、産業創出を促進する「薬用植物供給体制構築事業」、農林漁業者等の6次産業化の取組みを支援する「6次産業化サポートセンター事業」のほか、航空宇宙産業への進出を目指す企業を支援する「航空宇宙産業マッチング促進業務」を受託しました。

NPOへの寄付

平成16年度以降、地元NPOに毎年寄付をしており、平成28年度は、「次世代育成支援」を主な活動分野とするNPO団体に対し総額100万円を寄付することとしています。

NPO向けご融資の推進

NPO法人が国や自治体から助成金等を受ける場合の「つなぎ資金」ニーズに対応する「NPOローン」などにより、NPOのみなさまの資金需要にお応えしました。

平成28年度上期は、NPO法人・団体に対して1件/6百万円のご融資を行いました。

地域活性化に関する取組み②

平成28年度取組施策

次世代育成支援、環境保全等社会貢献活動の積極的な推進

「みえぎんまなびの森」づくりや、「夏休み！銀行ワドキ体験隊」の開催を通じて、次世代育成支援や環境保全といった社会貢献活動を積極的に行ってまいります。

また、少年サッカー大会の開催、高校での「金融リテラシー講座」の実施など、社会貢献活動の幅を広げてまいります。

平成28年度上期取組実績

森林保全活動

平成21年より、「環境保全意識の向上」、「次世代育成支援」を目的に、認定NPO法人「森林の風」と協働で、「みえぎんまなびの森」づくりなどの森林保全活動を進めています。

平成28年度上期は、7月に「まなびの森植樹会」を実施したほか、9月には「御在所岳山上植樹イベント」を実施し、100本の植樹を行いました。



夏休み！銀行ワドキ体験隊の開催

毎年8月に、小学校4～6年生の児童と保護者の方を対象に、「夏休み！銀行ワドキ体験隊」を開催しています。平成28年度は、2日間で47組95名の親子が参加されました。

同イベントは、クイズなどを通じてお金の役割や銀行の仕組みについて学び、金融に対する理解を深めていただくことを目的として平成19年より開催しています。



スポーツ振興による次世代育成

地域のスポーツ振興による次世代育成を図ることを目的に、平成28年5月に「三重銀行杯 第4回三重県小学生テニール選手権大会」、7月には「みえぎんカップ 三重銀行杯少年サッカー大会」を開催しました。



金融リテラシー教育の実施

学生や生徒のみなさんに金融・経済の知識を学んでもらう場を提供することを目的に、平成28年9月に四日市商業高校および名古屋コミュニケーションアート専門学校において出張授業を行いました。



3. 地域のみなさまやご利用者に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組や成果については、ホームページのほか、ディスクロージャー誌等において、積極的に情報発信してまいります。

経営改善・事業再生支援の取組状況

中小企業及び個人事業主の経営課題に対し、お客さまに対するコンサルティング機能を高め、企業経営支援を強力に推進しています。

	平成28年9月末
企業経営支援室支援先	138先
うち既に計画策定・修正が完了した先	133先
うち平成28年度上期に計画策定・修正支援した先	14先
うち平成28年度上期に再生支援協議会、支援センターを活用した先	3先
平成28年度上期に専門家等外部連携した先	10先

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

経営者保証に過度に依存しない融資を推進し、事業展開や早期の事業再生をサポートしています。

	平成28年度上期
新規に無保証で融資した件数(A)	480件
保証契約を変更した件数	6件
保証契約を解除した件数	17件
新規融資件数(B)	2,479件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A/B)	19.4%

直近の中間事業年度における事業の概況（平成28年9月中間期）

単 体

〈資産・負債の状況〉

・資産は、貸出金が増加したことなどから、前年比276億円増加しました。

（貸出金）

貸出金の残高は、地元事業性貸出金及び個人ローンの増強に努めました結果、前年比347億円増加し、当期末1兆3,678億円となりました。

そのうち個人向け貸出金残高は4,377億円と前年比97億円増加、中小企業向け貸出金残高は5,314億円と同448億円増加いたしました。

（有価証券）

有価証券の残高は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前年比84億円増加し、当期末4,571億円となりました。

・負債は、預金が増加したことなどから、前年比250億円増加しました。

（預金）

預金の残高は、地元預金を中心に前年比331億円増加し、当期末1兆6,301億円となりました。また、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前年比177億円増加し、当期末1兆7,256億円となりました。

〈損益状況〉

経常収益は、利回り低下に伴う貸出金利息収入の減少などから、前年同期比5億円減少し138億円となりました。

また、経常費用は、横ばいで推移し113億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比6億円減益の25億円、中間純利益は同1億円減益の20億円となりました。

連 結

〈資産・負債の状況〉

・資産は、貸出金が増加したことなどから、前年比260億円増加しました。

・負債は、預金が増加したことをなどから、前年比245億円増加しました。

〈損益状況〉

経常収益は、前年同期比6億円減少し164億円、経常費用は、同1億円増加し138億円となった結果、経常利益は、26億円と同8億円減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、20億円と同2億円減益となりました。

対処すべき課題

当行は、対処すべき課題を①持続的成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、②トップライン収益を増強することと認識しています。

中期経営計画「成長 ～地域とともに～」(平成27年4月～平成30年3月)では、「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」という経営理念のもと、お客さま、株主さま、従業員の満足度を高められる施策を遂行し、地域とともに発展することをテーマとしています。

株主さまに対しては、「財務体質の強化を通じた企業価値の向上」、

お客さまに対しては、「リレーションシップの強化と魅力あるサービスの提供」、

従業員に対しては、「人材の育成と働きがいのある職場づくり」を追求しております。

そして、高い収益性、健全性を兼ね備え、地域とともに成長する金融機関となり、

地域に対しては、「金融仲介機能の発揮により地域経済発展へ貢献」することを目指しております。

地方の生産年齢人口の減少が予想されるなか、地元のみなさまに対し、生産性を向上させ持続的な成長を果たせるようなサポートを行うことに加え、地域経済発展のため、当行の営業地域が持つ資源を活性化させることは、地域金融機関の重要な役割であると認識しております。お客さま、地域経済の成長に貢献することで、当行は地元で確固たる存在感を示すことができ、お客さまとの取引の発展により当行も成長し続けることができると考えています。「お客さま、地域経済の成長」と「当行の成長」の好循環を実現し、目指す姿として掲げております「地元で確固たる存在感を示し、成長し続ける銀行」に近づけるよう、努めてまいります。

＜単位未満四捨五入＞

1. 損益の状況

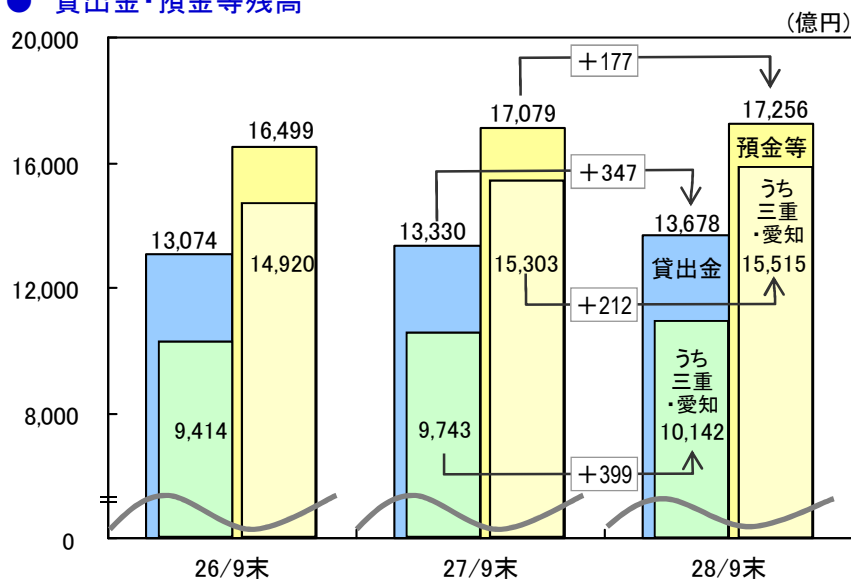
〈単位: 億円、() 内は前年同期比増減〉

収 益	費 用	利 益	前年同期比増減要因
資金運用収益 90 貸出金・有価証券の利息収入など (▲5)	資金調達費用 9 預金等の利息支払費用など (△3)	資金利益① 81 (▲2)	資金利益: 利回り低下による貸出金利息収入の減少を主因に、 ▲2億円
役務取引等収益 29 振込や投信・保険販売等にかかる各種手数料 (▲1)	役務取引等費用 10 振込関係手数料、住宅ローン団体信用生命保険料など (△0)	役務取引等利益② 20 (▲0)	役務取引等利益: 融資アレンジメント手数料等は増加したものの、投信や保険の手数料収入が減少したことなどから、 ▲0億円
その他業務収益 7 債券等の売却益やデリバティブ収益など (▲0)	その他業務費用 — 債券等の売却損など (△1)	その他業務利益③ 7 (+1)	その他業務利益: デリバティブ商品の販売収益の増加などにより、 +1億円
		〈うち債券関係損益④〉 2 (▲0)	
		業務粗利益⑤ 108 (①+②+③) 一般事業会社の売上総利益に相当 (▲1)	
	一般貸倒引当金繰入⑥ — (—)		
	経費⑦ 89 (▲0)		経費: 物件費は減少したものの、人件費が増加したことから、 ▲0億円
		業務純益⑧ 18 (⑤-⑥-⑦) 一般事業会社の営業利益に相当 (▲2)	
		コア業務純益⑨ 17 (⑧-④+⑥) (▲1)	
臨時収益 12 (+1) 株式売却益、貸倒引当金戻入益など 〈うち償却債権取立益⑪ 0〉 (▲0) 〈うち貸倒引当金戻入益⑫ 3〉 (+1)	臨時費用 5 (▲5) 株式売却損・償却(減損)、不良債権処理額など 〈うち不良債権処理額⑬ 1〉 (▲1)	臨時損益⑩ 6 (▲4) 〈うち株式等関係損益 0〉 (▲2)	臨時損益: 退職給付費用や株式の売却損・償却(減損)の増加などにより、 ▲4億円
	信用コスト〈⑥+⑬-⑪-⑫〉 △2億円 (△0億円)	経常利益⑭ 25 (⑧+⑩) (▲6)	
特別利益 0 (▲0) 固定資産の処分益など	特別損失 0 (△0) 固定資産の処分損、減損損失など	特別損益⑮ ▲0 (+0)	
		税引前中間純利益⑯ 25 (⑭+⑮) (▲5)	
	法人税等⑰ 5 (△4)	中間純利益⑱ 20 (⑯-⑰) (▲1)	

〈単位未満四捨五入〉

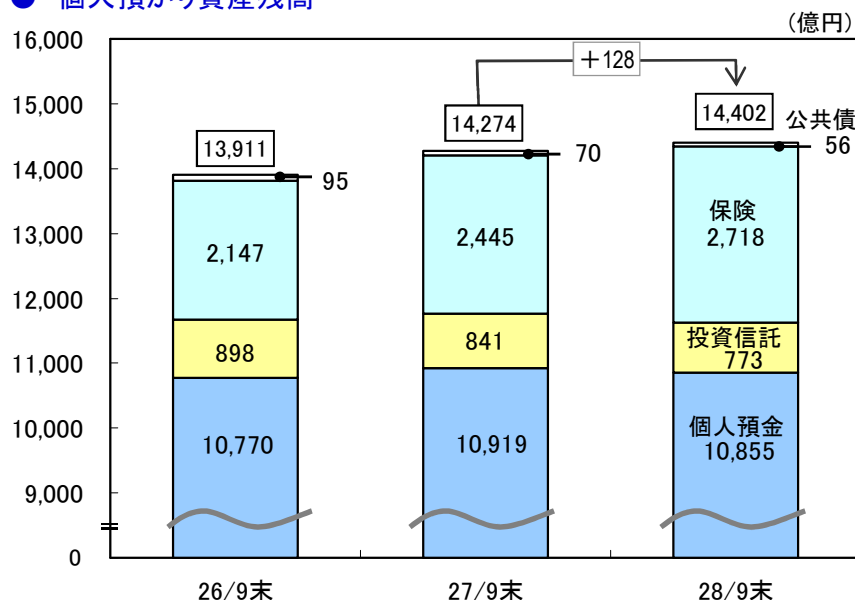
2. 業容・業績サマリー 〈単位未満四捨五入〉

● 貸出金・預金等残高



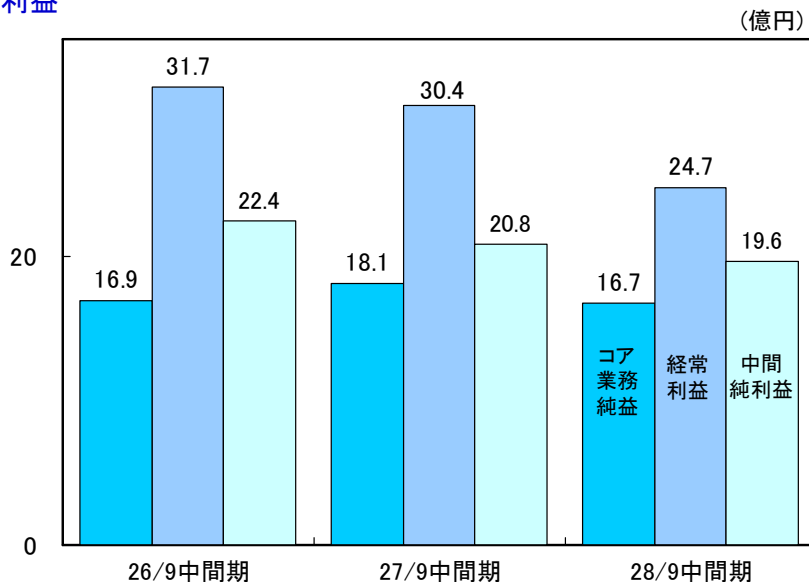
■事業性貸出並びに個人ローンいずれも増加し、平成28年9月末の貸出金残高は、13,678億円と前年比347億円(2.6%)増加しました。地元三重・愛知では同399億円(4.1%)増加しました。預金等残高は17,256億円と、前年比177億円(1.0%)増加し、地元三重・愛知では同212億円(1.4%)増加しました。

● 個人預かり資産残高



■保険が残高を伸ばしたことから、個人預かり資産は全体で14,402億円と前年比128億円(0.9%)増加しました。

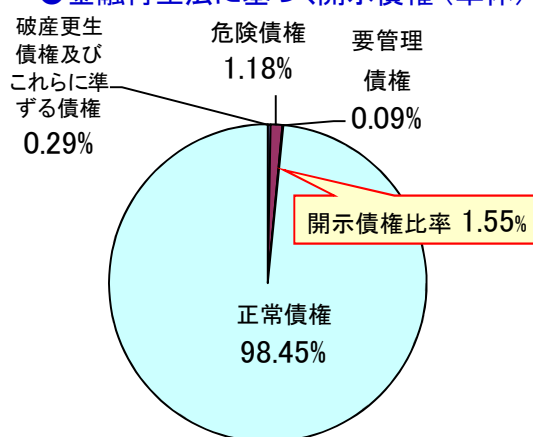
● 利益



■コア業務純益は、利回り低下による貸出金利息収入の減少などから、前年同期比1億円減益の17億円となりました。経常利益は、退職給付費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比6億円減益の25億円、中間純利益は、同1億円減益の20億円となりました。

3. 資産の健全性

●金融再生法に基づく開示債権（単体）



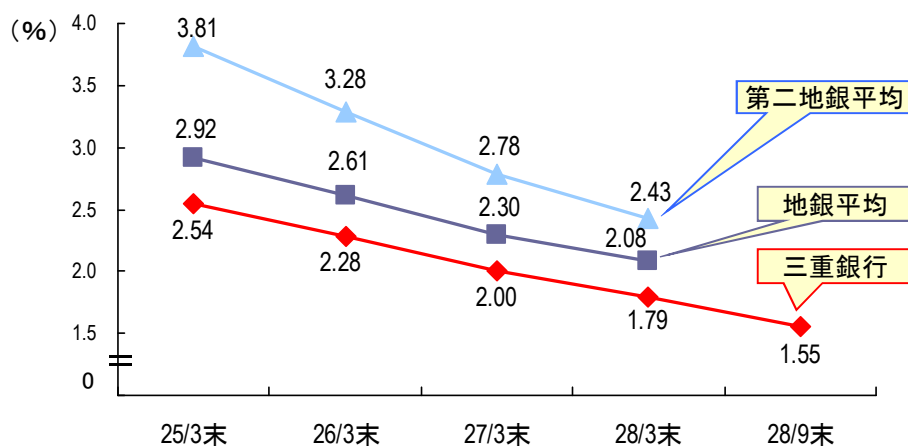
〈単位：億円、単位未満四捨五入〉

	28年3月末	28年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	40	△ 13
危険債権	181	165	△ 16
要管理債権	13	12	△ 0
（うち3ヶ月以上延滞債権）	（ ー ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち貸出条件緩和債権）	（ 13 ）	（ 12 ）	（ △ 0 ）
金融再生法開示債権	246	217	△ 29
総与信に対する比率	1.79%	1.55%	△0.24%
正常債権	13,483	13,795	+312
総与信に対する比率	98.21%	98.45%	+0.24%
合 計（総与信）	13,729	14,012	+283

■資産の健全性は高い水準を維持

広義の不良債権である「金融再生法に基づく開示債権」は217億円、総与信に対する比率が1.55%と資産の健全性は引き続き高い水準を維持しています。

●金融再生法開示債権比率の業態平均との比較



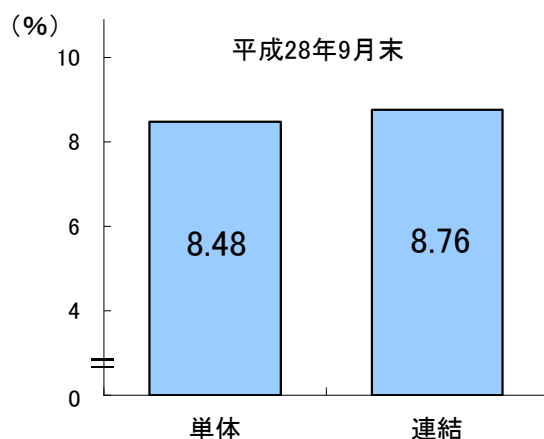
■業界平均比でも健全性は高い水準

不良債権等の比率は、地銀、第二地銀の平均値と比較しても低い水準で推移しています。

※ 平成28年9月末の地銀平均、第二地銀平均については本資料作成時点では未発表

4. 経営の安定性

●自己資本比率（国内基準）



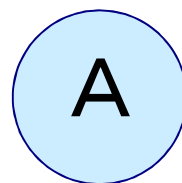
■自己資本比率は求められる水準を大きくクリア

平成28年9月末は、単体で8.48%、連結で8.76%となり、国内基準行として求められる水準4%を大きくクリアしています。

●格付け

日本格付研究所（JCR）

長期発行体格付



債務履行の確実性は高い
（平成28年9月更新）

■安全性を反映した格付け

当行では日本格付研究所（JCR）から格付けを取得しています。当行の健全な財務内容が評価され、良好な格付けとなっています。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況

主要な経営指標等の推移（単体）

	平成26年9月中間期 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年3月期 〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕	平成27年9月中間期 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年3月期 〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年9月中間期 〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
経常収益	14,848百万円	28,130	14,265	27,431	13,784
業務純益	2,228百万円	4,525	2,008	3,774	1,829
経常利益	3,172百万円	4,787	3,035	5,137	2,470
中間純利益	2,241百万円		2,079		1,955
当期純利益	百万円	3,181		3,500	
資本金 （発行済株式総数）	15,295百万円 (134,830千株)	15,295 (134,830)	15,295 (134,830)	15,295 (134,830)	15,295 (134,830)
純資産額	104,620百万円	112,719	111,280	115,067	113,882
総資産額	1,850,109百万円	1,904,899	1,911,372	1,934,930	1,939,020
預金残高	1,573,285百万円	1,611,615	1,597,042	1,622,232	1,630,126
貸出金残高	1,307,373百万円	1,326,371	1,333,018	1,337,403	1,367,758
有価証券残高	439,140百万円	452,718	448,733	438,180	457,121
1株当たり純資産額	776.73円	836.93	8,263.50	8,545.33	8,457.66
1株当たり配当額	中間3.25円	年6.50	中間4.25	年7.50	中間3.25
1株当たり中間純利益金額	16.64円		154.38		145.26
1株当たり当期純利益金額	円	23.61		259.92	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	9.38%	9.05	8.94	8.82	8.48
自己資本利益率	4.39%	2.99	3.70	3.07	3.40
株価収益率	7.68倍	11.64	8.60	7.69	6.87
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,187人 (482人)	1,160 (474)	1,221 (459)	1,189 (458)	1,261 (488)

- （注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成27年9月中間期及び平成28年3月期の1株当たり配当額のうち1円00銭は創業120周年記念配当であります。
3.平成28年9月中間期の1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味して
おりません。
4.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
5.平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと
仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

	平成26年9月中間期 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年3月期 〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕	平成27年9月中間期 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年3月期 〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年9月中間期 〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
連結経常収益	17,107百万円	33,302	17,031	32,874	16,408
連結経常利益	3,009百万円	5,105	3,344	5,705	2,587
親会社株主に帰属する中間純利益	2,702百万円		2,141		1,976
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,891		3,677	
連結中間包括利益	5,971百万円		△ 913		△ 622
連結包括利益	百万円	15,897		2,228	
連結純資産額	108,651百万円	118,136	116,779	119,290	118,256
連結総資産額	1,858,948百万円	1,916,135	1,922,003	1,943,624	1,948,026
1株当たり純資産額	798.23円	868.25	8,592.28	8,788.70	8,714.42
1株当たり中間純利益金額	20.06円		159.02		146.75
1株当たり当期純利益金額	円	28.88		273.07	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	9.65%	9.31	9.21	9.10	8.76
連結自己資本利益率	5.16%	3.55	3.67	3.12	3.34
連結株価収益率	6.37%	9.51	8.35	7.32	6.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,161百万円	15,480	12,254	27,092	△ 18,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,145百万円	△ 35,830	671	13,090	△ 25,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475百万円	△ 948	△ 476	△ 1,140	△ 472
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,193百万円		96,121		77,843
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	83,672		122,715	
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,315人 (563人)	1,289 (550)	1,353 (530)	1,322 (523)	1,374 (513)

- （注）1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成28年9月中間期に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」中の「1株当たり情報」に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
4.平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと
仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
現金預け金	96,228	78,103
コールローン及び買入手形	923	1,791
買入金銭債権	804	1,473
商品有価証券	54	72
有価証券	447,591	455,874
貸出金	1,330,660	1,363,019
外国為替	2,218	2,288
リース債権及びリース投資資産	7,094	7,160
その他資産	13,534	18,170
有形固定資産	11,077	11,147
無形固定資産	1,768	2,614
退職給付に係る資産	6,015	3,679
繰延税金資産	334	297
支払承諾見返	9,723	7,649
貸倒引当金	△ 6,024	△ 5,315
資産の部合計	1,922,003	1,948,026
預金	1,589,616	1,623,242
譲渡性預金	110,900	95,500
債券貸借取引受入担保金	—	12,187
借用金	67,757	65,831
外国為替	0	4
その他負債	18,034	17,115
賞与引当金	625	581
退職給付に係る負債	183	181
執行役員退職慰労引当金	61	59
睡眠預金払戻損失引当金	134	143
繰延税金負債	8,186	7,274
支払承諾	9,723	7,649
負債の部合計	1,805,224	1,829,769
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,289	11,437
利益剰余金	69,285	71,814
自己株式	△ 54	△ 57
株主資本合計	95,816	98,490
その他有価証券評価差額金	20,015	19,891
繰延ヘッジ損益	△ 1,284	△ 977
退職給付に係る調整累計額	1,160	△ 63
その他の包括利益累計額合計	19,891	18,849
非支配株主持分	1,071	916
純資産の部合計	116,779	118,256
負債及び純資産の部合計	1,922,003	1,948,026

中間連結貸借対照表の注記（平成28年9月中間期）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は165百万円、延滞債権額は20,718百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は32百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,193百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,110百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,979百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,009百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	118,886百万円
その他資産	57百万円
計	118,944百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,792百万円
債券貸借取引受入担保金	12,187百万円
借用金	53,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券24,744百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金252百万円、保証金604百万円及び敷金567百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、285,958百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが259,899百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,330百万円

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,936百万円であります。

連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年9月中間期 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年9月中間期 〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
経常収益	17,031	16,408
資金運用収益	9,489	8,874
(うち貸出金利息)	7,501	7,056
(うち有価証券利息配当金)	1,921	1,745
役務取引等収益	3,203	3,137
その他業務収益	724	703
その他経常収益	3,613	3,693
経常費用	13,686	13,820
資金調達費用	1,219	920
(うち預金利息)	643	428
役務取引等費用	876	863
その他業務費用	119	—
営業経費	9,509	9,444
その他経常費用	1,961	2,592
経常利益	3,344	2,587
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	55	10
固定資産処分損	8	10
減損損失	47	—
税金等調整前中間純利益	3,290	2,578
法人税、住民税及び事業税	874	616
法人税等調整額	259	△ 35
法人税等合計	1,134	581
中間純利益	2,155	1,997
非支配株主に帰属する中間純利益	14	20
親会社株主に帰属する中間純利益	2,141	1,976

中間連結損益計算書の注記（平成28年9月中間期）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益299百万円及び株式等売却益232百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、給料・手当4,887百万円、減価償却費803百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸出金償却46百万円、株式等償却67百万円及び株式等売却損139百万円を含んでおります。

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年9月中間期 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年9月中間期 〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
中間純利益	2,155	1,997
その他の包括利益	△ 3,068	△ 2,619
その他有価証券評価差額金	△ 3,212	△ 3,008
繰延ヘッジ損益	186	269
退職給付に係る調整額	△ 43	119
中間包括利益	△ 913	△ 622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 933	△ 642
非支配株主に係る中間包括利益	20	20

連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,144	67,581	△ 49	93,971
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 437		△ 437
親会社株主に帰属する中間純利益			2,141		2,141
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分			△ 0	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		145			145
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	145	1,703	△ 4	1,844
当中間期末残高	15,295	11,289	69,285	△ 54	95,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,234	△ 1,471	1,203	22,966	1,198	118,136
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 437
親会社株主に帰属する中間純利益						2,141
自己株式の取得						△ 4
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						145
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,218	186	△ 43	△ 3,075	△ 126	△ 3,201
当中間期変動額合計	△ 3,218	186	△ 43	△ 3,075	△ 126	△ 1,357
当中間期末残高	20,015	△ 1,284	1,160	19,891	1,071	116,779

平成28年9月中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,388	70,249	△ 56	96,876
会計方針の変更による累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,388	70,276	△ 56	96,903
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 437		△ 437
親会社株主に帰属する中間純利益			1,976		1,976
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	49	1,538	△ 0	1,586
当中間期末残高	15,295	11,437	71,814	△ 57	98,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,898	△ 1,247	△ 183	21,468	945	119,290
会計方針の変更による累積的影響額					0	28
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,898	△ 1,247	△ 183	21,468	946	119,319
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 437
親会社株主に帰属する中間純利益						1,976
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,007	269	119	△ 2,618	△ 30	△ 2,649
当中間期変動額合計	△ 3,007	269	119	△ 2,618	△ 30	△ 1,062
当中間期末残高	19,891	△ 977	△ 63	18,849	916	118,256

中間連結株主資本等変動計算書の注記(平成28年9月中間期)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期末株式数 |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 134,830千株 | — | — | 134,830千株 |
| 自己株式 普通株式 | 174千株 | 5千株 | 0千株 | 179千株 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	437	3.25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	3.25	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 1 株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年9月中間期 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年9月中間期 〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,290	2,578
減価償却費	885	860
減損損失	47	—
貸倒引当金の増減(△)	△ 526	△ 623
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△ 44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 368	242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	4
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 14	△ 18
資金運用収益	△ 9,489	△ 8,874
資金調達費用	1,219	920
有価証券関係損益(△)	△ 437	△ 168
為替差損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	7	9
貸出金の純増(△) 減	△ 6,593	△ 28,932
預金の純増減(△)	△ 14,767	8,697
譲渡性預金の純増減(△)	23,300	700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 419	△ 1,342
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	65	70
コールローン等の純増(△) 減	7,651	1,423
商品有価証券の純増(△) 減	△ 16	△ 1
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△ 51
外国為替(資産)の純増(△) 減	113	49
外国為替(負債)の純増減(△)	0	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	△ 42	△ 220
資金運用による収入	10,163	9,578
資金調達による支出	△ 1,255	△ 1,012
その他	189	△ 1,934
小計	13,032	△ 18,081
法人税等の支払額	△ 777	△ 910
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,254	△ 18,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 37,031	△ 58,715
有価証券の売却による収入	8,041	9,742
有価証券の償還による収入	30,224	25,366
有形固定資産の取得による支出	△ 346	△ 693
無形固定資産の取得による支出	△ 215	△ 1,116
有形固定資産の売却による収入	0	11
その他	△ 2	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	671	△ 25,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 437	△ 437
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 32	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 476	△ 472
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,448	△ 44,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,672	122,715
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	96,121	77,843

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記(平成28年9月中間期)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在

現金預け金勘定	78,103百万円
普通預け金	△ 31百万円
その他の預け金	△ 228百万円
現金及び現金同等物	<u>77,843百万円</u>

連結財務諸表

経理の状況（平成28年9月中間期）

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

注記事項（平成28年9月中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

三重銀総合リース株式会社

株式会社三重銀カード

三重銀信用保証株式会社

三重銀コンピュータサービス株式会社

株式会社三重銀総研

なお、すべての子会社を連結しております。

(連結の範囲の変更)

三重銀ビジネスサービス株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 ： 3年～50年

その他 ： 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金の計上基準

執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、貸手側において、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産を計上しており、利息相当額の総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合と比べた影響額は軽微であります。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を、当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が3百万円増加し、繰延税金負債が24百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加し、非支配株主持分が0百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は27百万円、非支配株主持分の期首残高は0百万円それぞれ増加しております。

連結財務諸表

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	7,574
見積残存価額部分	842
受取利息相当額	△ 1,255
合計	7,160

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	2,334
1年超2年以内	1,899
2年超3年以内	1,409
3年超4年以内	958
4年超5年以内	558
5年超	414

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	0
1年超	—
合計	0

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	78,103	78,103	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,132	132
その他の有価証券	449,117	449,117	—
(3) 貸出金	1,363,019		
貸倒引当金(※1)	△ 4,363		
	1,358,656	1,366,167	7,511
資産計	1,890,877	1,898,520	7,643
(1) 預金	1,623,242	1,623,294	52
(2) 譲渡性預金	95,500	95,500	—
(3) 借入金	65,831	65,847	16
負債計	1,784,573	1,784,642	69
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,337	2,337	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,400)	(1,400)	—
デリバティブ取引計	936	936	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

私募債は内部格付に基づく区分ごとに、元利金及び保証料の合計額を同様の取引を行った場合に想定される利率及び保証料率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるもので要管理先に対するもの以外のものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。要管理先に対するもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式(※1)(※2)	848
②組合出資金(※3)	907
合 計	1,756

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

有価証券関係
1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	5,132	132
	外国債券	5,000	5,132	132
	その他	—	—	—
	小計	5,000	5,132	132
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,000	5,132	132

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,407	19,221	19,185
	債券	260,294	255,757	4,536
	国債	113,698	111,404	2,293
	地方債	86,624	85,485	1,139
	短期社債	—	—	—
	社債	59,971	58,868	1,102
	その他	81,858	76,096	5,762
	外国債券	47,199	44,057	3,141
	その他	34,659	32,039	2,620
	小計	380,560	351,076	29,483
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,740	2,991	△ 250
	債券	5,974	5,989	△ 15
	国債	—	—	—
	地方債	2,142	2,142	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,831	3,847	△ 15
	その他	59,842	60,536	△ 694
	外国債券	50,584	50,994	△ 410
	小計	68,557	69,518	△ 960
合計		449,117	420,594	28,522

3. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、66百万円(株式)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。
時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託関係
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	28,520
その他有価証券	28,520
(△)繰延税金負債	8,511
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,009
(△)非支配株主持分当額	117
その他有価証券評価差額金	19,891

デリバティブ取引関係
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先選契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	85,245	81,075	2,860	2,860
	受取変動・支払固定	88,006	84,038	△ 1,248	△ 1,248
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	50	50	0	0
	買建	50	50	△ 0	△ 0
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	1,612	1,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	247,392	229,274	714	714
	為替予約	—	—	—	—
	売建	927	—	19	19
	買建	716	—	△ 9	△ 9
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計		—	—	725	725

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	39,668	30,658	△ 1,400
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップの特別処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 1,400

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係
該当事項はありません。

連結財務諸表

企業結合等関係

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重銀信用保証株式会社	信用保証業

(2) 企業結合日

平成28年9月2日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3.自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

連結子会社の取得原価は普通株式の取得価額905百万円でありますが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		8,714円42銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	118,256
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	916
(うち非支配株主持分)	百万円	916
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	117,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	13,465

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		146円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,976
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,976
普通株式の期中平均株式数	千株	13,465

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がないので記載していません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結財務諸表

連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	689 (0.05%)	165 (0.01%)
延滞債権額	24,633 (1.85%)	20,718 (1.52%)
3カ月以上延滞債権額	— (—)	32 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	1,465 (0.11%)	1,193 (0.09%)
合 計	26,788 (2.01%)	22,110 (1.62%)

(注) 1. () 内は貸出金残高に占める比率であります。
2. 区分の定義は37ページに記載しております。

金融機能再生緊急措置法施行規則第4条に定める債権区分(連結ベース)

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55 (0.40%)	45 (0.32%)
危険債権	199 (1.46%)	165 (1.18%)
要管理債権	15 (0.11%)	12 (0.09%)
金融再生法開示債権計	269 (1.97%)	222 (1.59%)
正常債権	13,408 (98.03%)	13,743 (98.41%)
総与信残高	13,677 (100.00%)	13,965 (100.00%)

(注) 1. 未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2. 区分の定義は37ページに記載しております。
3. () 内は総与信に占める比率であります。

連結財務諸表

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益	14,265	2,534	359	17,159	1,032	18,192	△ 1,160	17,031
外部顧客に対する経常収益	14,188	2,167	256	16,612	444	17,056	△ 24	17,031
セグメント間の内部経常収益	77	367	103	547	588	1,135	△ 1,135	—
セグメント利益	3,030	391	260	3,682	65	3,748	△ 403	3,344
セグメント資産	1,913,171	10,499	6,212	1,929,883	4,590	1,934,473	△ 12,469	1,922,003
セグメント負債	1,800,640	8,122	4,250	1,813,014	2,901	1,815,916	△ 10,691	1,805,224
その他の項目								
減価償却費	815	58	8	881	8	890	△ 5	885
資金運用収益	9,486	9	6	9,502	39	9,541	△ 52	9,489
資金調達費用	1,203	24	—	1,227	3	1,231	△ 11	1,219
貸倒引当金繰入額	—	6	11	18	—	18	△ 18	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	45	0	556	8	564	△ 3	561

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△24百万円は、主に「リース業」及び「信用保証業」の貸倒引当金繰入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△403百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△12,469百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△10,691百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位:百万円)

平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益	13,784	2,347	351	16,483	1,392	17,875	△ 1,467	16,408
外部顧客に対する経常収益	13,589	2,306	249	16,146	302	16,448	△ 40	16,408
セグメント間の内部経常収益	195	40	101	337	1,089	1,426	△ 1,426	—
セグメント利益	2,470	43	243	2,757	720	3,477	△ 889	2,587
セグメント資産	1,938,996	13,063	5,706	1,957,767	4,369	1,962,136	△ 14,110	1,948,026
セグメント負債	1,825,101	10,648	4,183	1,839,933	2,161	1,842,095	△ 12,325	1,829,769
その他の項目								
減価償却費	788	60	6	855	9	864	△ 4	860
資金運用収益	8,994	1	4	9,000	68	9,068	△ 194	8,874
資金調達費用	906	21	—	928	2	931	△ 10	920
貸倒引当金繰入額	—	5	16	21	7	29	△ 29	—
株式等償却	67	—	—	67	—	67	—	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,744	60	2	1,807	11	1,818	△ 8	1,809

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、主に「リース業」、「信用保証業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△889百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△14,110百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△12,325百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結財務諸表

【関連情報】

1. サービスごとの情報

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,778	2,564	2,167	4,521	17,031

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,557	2,204	2,306	4,340	16,408

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	47	—	—	47	—	47

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
現金預け金	96,214	78,085
コールローン	923	1,791
買入金銭債権	804	1,473
商品有価証券	54	72
有価証券	448,733	457,121
貸出金	1,333,018	1,367,758
外国為替	2,218	2,288
その他資産	7,553	9,640
その他の資産	7,553	9,640
有形固定資産	10,657	10,715
無形固定資産	1,735	2,600
前払年金費用	4,295	3,767
支払承諾見返	9,723	7,649
貸倒引当金	△ 4,559	△ 3,942
資産の部合計	1,911,372	1,939,020
預金	1,597,042	1,630,126
譲渡性預金	110,900	95,500
債券貸借取引受入担保金	—	12,187
借入金	62,400	61,000
外国為替	0	4
その他負債	11,632	10,609
未払法人税等	665	512
リース債務	89	24
資産除去債務	64	65
その他の負債	10,813	10,007
賞与引当金	560	526
退職給付引当金	82	91
執行役員退職慰労引当金	61	59
睡眠預金払戻損失引当金	134	143
繰延税金負債	7,552	7,240
支払承諾	9,723	7,649
負債の部合計	1,800,092	1,825,138
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	66,377	68,768
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	62,225	64,617
固定資産圧縮積立金	42	42
別途積立金	59,004	61,704
繰越利益剰余金	3,179	2,870
自己株式	△ 54	△ 57
株主資本合計	92,762	95,151
その他有価証券評価差額金	19,802	19,709
繰延ヘッジ損益	△ 1,284	△ 977
評価・換算差額等合計	18,517	18,731
純資産の部合計	111,280	113,882
負債及び純資産の部合計	1,911,372	1,939,020

中間貸借対照表の注記（平成28年9月中間期）

1. 関係会社の株式総額 1,991百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は150百万円、延滞債権額は20,222百万円であり
ます。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその
他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を
計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出
金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号
イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であり
ます。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営
再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であ
ります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は32百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月
以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,193百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、
金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな
る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しな
いものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合
計額は21,599百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上
の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)
に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入
外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しております
が、その額面金額は、2,979百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理
及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28
日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、
中間貸借対照表計上額は、2,009百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 118,886百万円
その他の資産 57百万円
計 118,944百万円
担保資産に対応する債務
預 金 6,792百万円
債券貸借取引受入担保金 12,187百万円
借入金 54,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券24,744百万円を差し入れて
おります。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金252百万円、保証金590百万円及
び敷金567百万円が含まれております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実
行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の
限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未
実行残高は、280,258百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なものが254,199百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実
行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものでは
ありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当
の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額
をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応
じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行
内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措
置等を講じております。
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣
後特約付借入金8,000百万円が含まれております。
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)に
よる社債に対する保証債務の額は24,936百万円であります。

単体財務諸表

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年9月中間期 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年9月中間期 〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
経常収益	14,265	13,784
資金運用収益	9,486	8,994
(うち貸出金利息)	7,495	7,056
(うち有価証券利息配当金)	1,926	1,868
役務取引等収益	2,990	2,929
その他業務収益	724	703
その他経常収益	1,063	1,156
経常費用	11,229	11,314
資金調達費用	1,203	906
(うち預金利息)	644	428
役務取引等費用	967	953
その他業務費用	119	—
営業経費	8,916	8,952
その他経常費用	23	501
経常利益	3,035	2,470
特別利益	0	0
特別損失	55	10
税引前中間純利益	2,980	2,460
法人税、住民税及び事業税	688	533
法人税等調整額	213	△ 29
法人税等合計	901	504
中間純利益	2,079	1,955

中間損益計算書の注記（平成28年9月中間期）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益340百万円及び株式等売却益232百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は、有形固定資産474百万円、無形固定資産297百万円であります。
3. その他経常費用には、貸出金償却44百万円、株式等償却67百万円及び株式等売却損139百万円を含んでおります。

単体財務諸表

中間株主資本等変動計算書

平成27年9月中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	56,304	4,237	64,735	△ 49	91,125
当中間期変動額										
剰余金の配当							△ 437	△ 437		△ 437
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		
別途積立金の積立						2,700	△ 2,700	—		
中間純利益							2,079	2,079		2,079
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分							△ 0	△ 0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,700	△ 1,057	1,641	△ 4	1,636
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	42	59,004	3,179	66,377	△ 54	92,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,064	△ 1,471	21,593	112,719
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 437
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				2,079
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,262	186	△ 3,075	△ 3,075
当中間期変動額合計	△ 3,262	186	△ 3,075	△ 1,439
当中間期末残高	19,802	△ 1,284	18,517	111,280

平成28年9月中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,027	67,226	△ 56	93,609
会計方針の変更による累積の影響額							24	24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,052	67,250	△ 56	93,633
当中間期変動額										
剰余金の配当							△ 437	△ 437		△ 437
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—		
別途積立金の積立						2,700	△ 2,700	—		
中間純利益							1,955	1,955		1,955
自己株式の取得									△ 1	△ 1
自己株式の処分							△ 0	△ 0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	2,700	△ 1,181	1,518	△ 0	1,517
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	42	61,704	2,870	68,768	△ 57	95,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,705	△ 1,247	21,458	115,067
会計方針の変更による累積的影響額				24
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,705	△ 1,247	21,458	115,092
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 437
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				1,955
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,996	269	△ 2,726	△ 2,726
当中間期変動額合計	△ 2,996	269	△ 2,726	△ 1,209
当中間期末残高	19,709	△ 977	18,731	113,882

単体財務諸表

経理の状況（平成28年9月中間期）
当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

注記事項（平成28年9月中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更
（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金負債が24百万円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は24百万円増加しております。

有価証券関係
子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	1,991
関連会社株式	—
合 計	1,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

企業結合等関係
連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」における記載事項と同一であるため、記載しておりません。

重要な後発事象
該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	7,766	515	8,282	7,764	323	8,088
			68			52
資金運用収益	8,958	596	9,486	8,661	385	8,994
			68			52
資金調達費用	1,191	80	1,203	896	62	906
役務取引等収支	2,013	10	2,023	1,963	12	1,975
役務取引等収益	2,971	19	2,990	2,908	20	2,929
役務取引等費用	957	9	967	944	8	953
その他業務収支	423	181	604	572	130	703
その他業務収益	543	181	724	572	130	703
その他業務費用	119	—	119	—	—	—
業務粗利益	10,203	707	10,910	10,301	466	10,767
業務粗利益率	1.11%	1.31%	1.19%	1.12%	0.85%	1.16%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率＝業務粗利益÷183×365÷資金運用勘定平均残高×100
 4.特定取引勘定は非設置につき、特定取引収支は記載しておりません。

損益の概要

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
業務粗利益	10,910	10,767
うち債券関係損益	203	156
経費（除く臨時処理分）	8,901	8,938
人件費	4,901	5,115
物件費	3,554	3,328
税金	445	493
OHR（経費÷業務粗利益）	81.5%	83.0%
実質業務純益	2,008	1,829
コア業務純益	1,805	1,672
業務純益	2,008	1,829
臨時損益	1,026	641
株式等関係損益	249	25
不良債権処理額	0	94
貸出金償却	0	44
債権売却損等	—	49
貸倒引当金戻入益	216	340
償却債権取立益	26	0
その他臨時損益	532	369
経常利益	3,035	2,470
特別損益	△ 54	△ 9
固定資産処分損益	△ 7	△ 9
減損損失	47	—
税引前中間純利益	2,980	2,460
法人税、住民税及び事業税	688	533
法人税等調整額	213	△ 29
法人税等合計	901	504
中間純利益	2,079	1,955

- (注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支
 2.業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
 3.実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）
 4.コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
 5.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 6.債券関係損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損
 7.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 8.貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(101,101)	(68)		(103,352)	(52)	
資金運用勘定	1,819,700	8,958	0.98%	1,829,754	8,661	0.94%
うち貸出金	1,321,844	7,493	1.13%	1,342,418	7,053	1.04%
うち商品有価証券	45	0	0.92%	72	0	0.88%
うち有価証券	322,149	1,347	0.83%	321,224	1,496	0.92%
うちコールローン	11,224	5	0.10%	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	62,276	34	0.10%	61,922	31	0.10%
資金調達勘定	1,765,318	1,191	0.13%	1,790,882	896	0.09%
うち預金	1,609,074	632	0.07%	1,629,763	419	0.05%
うち譲渡性預金	92,234	53	0.11%	86,389	41	0.09%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	12,227	6	0.09%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	62,862	92	0.29%	61,322	71	0.23%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月中間期 8,513百万円、平成28年9月中間期 22,077百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	107,281	596	1.10%	109,407	385	0.70%
うち貸出金	455	2	1.17%	384	2	1.45%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	103,368	578	1.11%	104,783	371	0.70%
うちコールローン	1,107	13	2.42%	1,919	10	1.08%
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
	(101,101)	(68)		(103,352)	(52)	
資金調達勘定	105,184	80	0.15%	107,649	62	0.11%
うち預金	4,078	11	0.58%	4,187	9	0.46%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月中間期 8百万円、平成28年9月中間期 9百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,825,880	9,486	1.03%	1,835,808	8,994	0.97%
うち貸出金	1,322,300	7,495	1.13%	1,342,802	7,056	1.04%
うち商品有価証券	45	0	0.92%	72	0	0.88%
うち有価証券	425,517	1,926	0.90%	426,007	1,868	0.87%
うちコールローン	12,331	19	0.31%	1,919	10	1.08%
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	62,276	34	0.10%	61,922	31	0.10%
資金調達勘定	1,769,401	1,203	0.13%	1,795,179	906	0.10%
うち預金	1,613,152	644	0.07%	1,633,951	428	0.05%
うち譲渡性預金	92,234	53	0.11%	86,389	41	0.09%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	12,227	6	0.09%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	62,862	92	0.29%	61,322	71	0.23%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月中間期 8,522百万円、平成28年9月中間期 22,086百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	266	△ 812	△ 545	47	△ 344	△ 296
うち貸出金	247	△ 644	△ 396	108	△ 547	△ 439
うち商品有価証券	0	0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 22	△ 140	△ 162	△ 3	153	149
うちコールローン	△ 7	△ 0	△ 8	△ 5	—	△ 5
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9	0	10	△ 0	△ 2	△ 3
支払利息	36	△ 85	△ 49	12	△ 307	△ 294
うち預金	20	△ 1	18	5	△ 218	△ 213
うち譲渡性預金	△ 0	△ 16	△ 16	△ 2	△ 8	△ 11
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	6	—	6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1	△ 1	0	△ 1	△ 19	△ 21

(注) 残高及び利率による増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国際業務部門

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	61	△ 124	△ 62	7	△ 217	△ 210
うち貸出金	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	0	0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	62	△ 120	△ 57	5	△ 211	△ 206
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	4	△ 7	△ 3
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	8	△ 2	6	1	△ 19	△ 17
うち預金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 2	△ 2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率による増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

3. 合計

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	278	△ 893	△ 614	48	△ 540	△ 491
うち貸出金	247	△ 645	△ 397	107	△ 547	△ 439
うち商品有価証券	0	0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	26	△ 247	△ 220	2	△ 59	△ 57
うちコールローン	△ 15	6	△ 8	△ 16	7	△ 9
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9	0	10	△ 0	△ 2	△ 3
支払利息	36	△ 86	△ 49	13	△ 309	△ 296
うち預金	21	△ 2	18	5	△ 221	△ 215
うち譲渡性預金	△ 0	△ 16	△ 16	△ 2	△ 8	△ 11
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	6	—	6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1	△ 1	0	△ 1	△ 19	△ 21

(注) 残高及び利率による増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,971	19	2,990	2,908	20	2,929
うち預金・貸出業務	478	—	478	778	—	778
うち為替業務	628	19	647	622	20	643
うち証券関連業務	69	—	69	68	—	68
うち代理業務	47	—	47	46	—	46
うち保護預り・貸金庫業務	38	—	38	37	—	37
うち保証業務	83	0	83	74	0	74
うち投資信託販売業務	671	—	671	459	—	459
うち個人年金保険窓販業務	722	—	722	656	—	656
役務取引等費用	957	9	967	944	8	953
うち為替業務	122	9	131	122	8	131

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	181	181	—	130	130
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益(5勘定戻)	203	—	203	156	—	156
その他	220	—	220	415	—	415
合 計	423	181	604	572	130	703

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
給料・手当	4,314	4,417
退職給付費用	△ 23	71
福利厚生費	625	632
減価償却費	798	772
土地建物機械賃借料	381	385
営繕費	9	15
消耗品費	132	120
給水光熱費	96	72
旅費	25	25
通信費	300	333
広告宣伝費	95	99
租税公課	445	493
その他	1,714	1,513
合 計	8,916	8,952

ROE

(単位:%)

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	3.60	3.20
業務純益ベース	3.60	3.20
中間純利益ベース	3.72	3.42

(注) ROE＝業務純益(中間純利益)÷純資産の部合計×100(但し年換算しております)

営業の状況

【預金】

預金等科目別期末残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)			平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	750,991 (44.07)	— (—)	750,991 (43.97)	808,912 (46.99)	— (—)	808,912 (46.88)
うち有利息預金	636,064 (37.33)	— (—)	636,064 (37.24)	668,566 (38.84)	— (—)	668,566 (38.74)
定期性預金	830,111 (48.72)	— (—)	830,111 (48.60)	806,920 (46.88)	— (—)	806,920 (46.76)
うち固定金利定期預金	829,958 (48.71)	/	829,958 (48.59)	806,792 (46.87)	/	806,792 (46.75)
うち変動金利定期預金	153 (0.01)	/	153 (0.01)	128 (0.01)	/	128 (0.01)
その他	12,006 (0.70)	3,933 (100.00)	15,940 (0.94)	10,078 (0.58)	4,215 (100.00)	14,293 (0.83)
預金合計	1,593,109 (93.49)	3,933 (100.00)	1,597,042 (93.51)	1,625,911 (94.45)	4,215 (100.00)	1,630,126 (94.47)
譲渡性預金	110,900 (6.51)	— (—)	110,900 (6.49)	95,500 (5.55)	— (—)	95,500 (5.53)
総合計	1,704,009 (100.00)	3,933 (100.00)	1,707,942 (100.00)	1,721,411 (100.00)	4,215 (100.00)	1,725,626 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金等科目別平均残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	766,805 (45.07)	— (—)	766,805 (44.96)	806,297 (46.98)	— (—)	806,297 (46.87)
うち有利息預金	635,177 (37.33)	— (—)	635,177 (37.25)	669,710 (39.02)	— (—)	669,710 (38.93)
定期性預金	832,489 (48.93)	— (—)	832,489 (48.82)	814,239 (47.45)	— (—)	814,239 (47.33)
うち固定金利定期預金	832,334 (48.92)	/	832,334 (48.81)	814,109 (47.44)	/	814,109 (47.32)
うち変動金利定期預金	155 (0.01)	/	155 (0.01)	129 (0.01)	/	129 (0.01)
その他	9,778 (0.58)	4,078 (100.00)	13,857 (0.81)	9,226 (0.54)	4,187 (100.00)	13,414 (0.78)
預金合計	1,609,074 (94.58)	4,078 (100.00)	1,613,152 (94.59)	1,629,763 (94.97)	4,187 (100.00)	1,633,951 (94.98)
譲渡性預金	92,234 (5.42)	— (—)	92,234 (5.41)	86,389 (5.03)	— (—)	86,389 (5.02)
総合計	1,701,309 (100.00)	4,078 (100.00)	1,705,387 (100.00)	1,716,153 (100.00)	4,187 (100.00)	1,720,341 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)		平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	1,091,925	68.37	1,085,468	66.59
法 人 等	505,117	31.63	544,657	33.41
合 計	1,597,042	100.00	1,630,126	100.00

(注) 1.譲渡性預金は除いております。

2.法人等とは法人、公金及び金融機関の合計であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)						合 計
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	268,421	170,191	270,976	40,300	26,559	16,903	793,354
うち固定金利定期預金	268,401	170,173	270,944	40,263	26,510	16,903	793,197
うち変動金利定期預金	15	18	32	36	49	—	153
その他	4	—	—	—	—	—	4

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)						合 計
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	259,407	180,242	263,623	29,574	22,581	13,577	769,006
うち固定金利定期預金	259,399	180,242	263,600	29,504	22,550	13,577	768,874
うち変動金利定期預金	3	—	23	69	31	—	128
その他	3	—	—	—	—	—	3

(注) 本表の定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
財形貯蓄残高	2,416	2,426

営業の状況

【貸出金等】

貸出金科目別期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)			平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	16,623 (1.25)	— (—)	16,623 (1.25)	15,156 (1.11)	— (—)	15,156 (1.11)
証書貸付	1,145,316 (85.95)	425 (100.00)	1,145,742 (85.95)	1,176,737 (86.08)	821 (100.00)	1,177,559 (86.09)
当座貸越	165,254 (12.40)	— (—)	165,254 (12.40)	172,062 (12.59)	— (—)	172,062 (12.58)
割引手形	5,397 (0.40)	— (—)	5,397 (0.40)	2,979 (0.22)	— (—)	2,979 (0.22)
合 計	1,332,592 (100.00)	425 (100.00)	1,333,018 (100.00)	1,366,936 (100.00)	821 (100.00)	1,367,758 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	15,991 (1.21)	— (—)	15,991 (1.21)	14,962 (1.11)	— (—)	14,962 (1.11)
証書貸付	1,129,676 (85.46)	455 (100.00)	1,130,132 (85.47)	1,150,965 (85.74)	384 (100.00)	1,151,349 (85.74)
当座貸越	171,758 (12.99)	— (—)	171,758 (12.99)	173,442 (12.92)	— (—)	173,442 (12.92)
割引手形	4,418 (0.34)	— (—)	4,418 (0.33)	3,047 (0.23)	— (—)	3,047 (0.23)
合 計	1,321,844 (100.00)	455 (100.00)	1,322,300 (100.00)	1,342,418 (100.00)	384 (100.00)	1,342,802 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	88,778	171,813	173,519	117,837	615,815	165,254	1,333,018
うち変動金利		82,295	92,807	58,649	481,383	28,205	
うち固定金利		89,517	80,712	59,187	134,431	137,049	

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	100,361	160,592	176,974	113,335	644,431	172,062	1,367,758
うち変動金利		83,975	91,930	58,042	509,881	31,614	
うち固定金利		76,617	85,043	55,293	134,550	140,448	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

営業の状況

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
有価証券	28,437	22,042
債権	19,193	15,621
商品	—	—
不動産	173,496	178,475
その他	415	605
計	221,543	216,745
保証	594,625	645,581
信用	516,850	505,431
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	1,333,018 (—)	1,367,758 (—)

支払承諾の残高内訳

(単位:件、百万円)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)		平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	8	108	6	60
保証	693	9,615	634	7,589
合 計	701	9,723	640	7,649

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
有価証券	2	—
債権	129	138
商品	—	—
不動産	455	424
その他	—	—
計	588	562
保証	3,894	2,999
信用	5,241	4,086
合 計	9,723	7,649

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)		平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	636,619	47.76	677,722	49.55
運転資金	696,399	52.24	690,036	50.45
合 計	1,333,018	100.00	1,367,758	100.00

中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
中小企業等貸出金残高	914,542	969,053
総貸出金残高	1,333,018	1,367,758
中小企業等貸出金比率	68.60%	70.84%
中小企業等貸出先件数	39,737件	40,856件
総貸出先件数	40,032件	41,159件
中小企業等貸出先件数比率	99.26%	99.26%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

営業の状況

貸出金業種別内訳

(単位: 件、百万円、%)

	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)			平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	40,032	1,333,018	100.00	41,159	1,367,758	100.00
製造業	981	170,743	12.81	979	169,201	12.37
農業、林業	42	1,791	0.13	47	2,198	0.16
漁業	1	—	—	2	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1,379	0.10	13	2,576	0.19
建設業	1,124	47,633	3.57	1,168	49,079	3.59
電気・ガス・熱供給・水道業	22	29,685	2.23	43	38,091	2.78
情報通信業	46	6,006	0.45	48	5,472	0.40
運輸業、郵便業	274	51,171	3.84	291	52,512	3.84
卸売業、小売業	1,030	114,331	8.58	1,039	114,944	8.40
金融業、保険業	38	73,144	5.49	42	66,931	4.89
不動産業	1,388	216,872	16.27	1,490	228,099	16.68
物品賃貸業	53	83,255	6.25	63	82,753	6.05
各種サービス業	1,107	81,037	6.08	1,188	93,356	6.83
地方公共団体	20	27,610	2.07	20	24,038	1.76
その他	33,896	428,356	32.13	34,726	438,499	32.06
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	40,032	1,333,018	100.00	41,159	1,367,758	100.00

消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
消費者ローン残高	423,187	428,744
うち住宅ローン残高	417,204	420,940
うちその他ローン残高	5,983	7,803

貸倒引当金の内訳

(単位: 百万円)

	平成27年9月中間期					摘 要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	494	328	—	494 ※1	328	※1 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,577	4,230	296	4,281 ※2	4,230	※2 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	57	128	—	57 ※3	128	※3 洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	5,071	4,559	296	4,775	4,559	

(単位: 百万円)

	平成28年9月中間期					摘 要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	350	387	—	350 ※1	387	※1 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,252	3,555	320	3,931 ※2	3,555	※2 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	154	56	—	154 ※3	56	※3 洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	4,603	3,942	320	4,282	3,942	

営業の状況

特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
特定海外債権残高	—	—

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
貸出金償却額	0	44

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
破綻先債権	679 (0.05%)	150 (0.01%)
延滞債権	23,960 (1.80%)	20,222 (1.48%)
3カ月以上延滞債権	— (—)	32 (0.00%)
貸出条件緩和債権	1,464 (0.11%)	1,193 (0.09%)
合 計	26,104 (1.96%)	21,599 (1.58%)

(注) () 内は貸出金に占める比率であります。

区分別定義

- (1)破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- (2)延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3)3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4)貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融機能再生緊急措置法施行規則第4条に定める債権区分

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の有価証券中の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私契によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

資産の査定の額

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49 (0.35%)	40 (0.29%)
危険債権	199 (1.45%)	165 (1.17%)
要管理債権	15 (0.11%)	12 (0.09%)
金融再生法開示債権計	262 (1.91%)	217 (1.55%)
正常債権	13,438 (98.09%)	13,795 (98.45%)
総与信残高	13,700 (100.00%)	14,012 (100.00%)

(注) 1.未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象といたしております。

2. () 内は総与信に占める比率であります。

営業の状況

【証券・国際・為替業務】

保有有価証券期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)			平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	126,926 (37.12)	— (—)	126,926 (28.29)	113,698 (32.09)	— (—)	113,698 (24.87)
地方債	93,574 (27.37)	— (—)	93,574 (20.85)	88,767 (25.05)	— (—)	88,767 (19.42)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	56,336 (16.48)	— (—)	56,336 (12.55)	63,802 (18.01)	— (—)	63,802 (13.96)
株式	46,387 (13.57)	— (—)	46,387 (10.34)	43,244 (12.20)	— (—)	43,244 (9.46)
その他の証券	18,686 (5.46)	106,823 (100.00)	125,509 (27.97)	44,825 (12.65)	102,783 (100.00)	147,608 (32.29)
うち外国債券	/	106,823 (100.00)	106,823 (23.81)	/	102,783 (100.00)	102,783 (22.48)
うち外国株式	/	— (—)	— (—)	/	— (—)	— (—)
合 計	341,909 (100.00)	106,823 (100.00)	448,733 (100.00)	354,337 (100.00)	102,783 (100.00)	457,121 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

保有有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	126,330 (39.21)	— (—)	126,330 (29.69)	112,907 (35.15)	— (—)	112,907 (26.50)
地方債	94,409 (29.31)	— (—)	94,409 (22.19)	89,010 (27.71)	— (—)	89,010 (20.90)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	59,660 (18.52)	— (—)	59,660 (14.02)	60,334 (18.78)	— (—)	60,334 (14.16)
株式	24,522 (7.61)	— (—)	24,522 (5.76)	24,879 (7.75)	— (—)	24,879 (5.84)
その他の証券	17,225 (5.35)	103,368 (100.00)	120,593 (28.34)	34,092 (10.61)	104,783 (100.00)	138,875 (32.60)
うち外国債券	/	103,368 (100.00)	103,368 (24.29)	/	104,783 (100.00)	104,783 (24.60)
うち外国株式	/	— (—)	— (—)	/	— (—)	— (—)
合 計	322,149 (100.00)	103,368 (100.00)	425,517 (100.00)	321,224 (100.00)	104,783 (100.00)	426,007 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	4,009	36,255	74,573	5,410	6,677	—	—	126,926
地方債	11,926	24,371	33,192	14,006	10,076	—	—	93,574
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,543	17,285	13,291	10,527	5,984	704	—	56,336
株式	/	/	/	/	/	/	46,387	46,387
その他の証券	11,859	14,269	17,677	8,728	24,566	33,904	14,503	125,509
うち外国債券	11,371	13,124	16,019	8,728	23,674	33,904	—	106,823
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	10,728	55,997	40,123	—	6,849	—	—	113,698
地方債	13,852	26,264	28,661	8,231	11,757	—	—	88,767
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,235	18,106	7,700	11,383	10,753	4,623	—	63,802
株式	/	/	/	/	/	/	43,244	43,244
その他の証券	5,072	22,905	15,233	16,330	43,164	29,008	15,892	147,608
うち外国債券	4,747	21,539	13,298	15,543	20,646	27,007	—	102,783
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」より控除して記載しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	4,660	5,101
合 計	4,660	5,101

営業の状況

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
商品国債	291	153
商品地方債	13	1
商品政府保証債	—	—
合 計	305	154

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
商品国債	1	0
商品地方債	44	72
商品政府保証債	—	—
合 計	45	72

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
仕向為替		
売渡為替	179	134
買入為替	21	14
被仕向為替		
支払為替	766	857
取立為替	5	5
合 計	973	1,012

外貨建資産残高（国内店）

(単位：百万米ドル)

	平成27年9月中間期（平成27年9月30日）	平成28年9月中間期（平成28年9月30日）
外貨建資産残高	30	41

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期		平成28年9月中間期	
	口 数（千口）	金 額	口 数（千口）	金 額
送金為替				
各地へ向けた分	2,390	4,474,647	2,669	3,121,858
各地より受けた分	2,692	4,252,603	2,695	2,835,046
代金取立				
各地へ向けた分	25	55,203	22	45,489
各地より受けた分	32	67,724	31	61,638

有価証券・金銭の信託の時価情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)			平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,000	5,372	372	5,000	5,132	132
	外 国 債 券	5,000	5,372	372	5,000	5,132	132
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,000	5,372	372	5,000	5,132	132
時価が貸借対照表額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		5,000	5,372	372	5,000	5,132	132

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成27年9月中間期、平成28年9月中間期とも該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,946	1,991
関連法人等株式	—	—
合 計	1,946	1,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)			平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	41,750	19,452	22,297	37,685	18,933	18,751
	債 券	261,998	259,026	2,971	260,294	255,757	4,536
	国 債	126,926	125,333	1,592	113,698	111,404	2,293
	地 方 債	86,022	85,254	768	86,624	85,485	1,139
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	49,050	48,438	611	59,971	58,868	1,102
	そ の 他	64,008	59,329	4,678	81,858	76,096	5,762
	外 国 債 券	49,301	47,168	2,133	47,199	44,057	3,141
	そ の 他	14,706	12,160	2,545	34,659	32,039	2,620
	小 計	367,756	337,808	29,948	379,838	350,788	29,049
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株 式	1,876	2,072	△ 195	2,740	2,991	△ 250
	債 券	14,837	14,913	△ 76	5,974	5,989	△ 15
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	7,551	7,553	△ 1	2,142	2,142	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,286	7,360	△ 74	3,831	3,847	△ 15
	そ の 他	56,093	56,955	△ 862	59,842	60,536	△ 694
	外 国 債 券	52,522	53,018	△ 496	50,584	50,994	△ 410
	そ の 他	3,571	3,937	△ 366	9,258	9,542	△ 283
	小 計	72,807	73,941	△ 1,134	68,557	69,518	△ 960
合 計		440,564	411,750	28,813	448,395	420,307	28,088

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	814	825
その他	408	907
合 計	1,223	1,733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券・金銭の信託の時価情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間（前中間会計期間）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間に減損処理を行った有価証券はありません。

当中間会計期間における減損処理額は、66百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があるものと認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成27年9月中間期、平成28年9月中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)
評価差額	28,815	28,086
その他有価証券	28,815	28,086
（＋）繰延税金資産	—	—
（△）繰延税金負債	9,013	8,376
その他有価証券評価差額金	19,802	19,709

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)				平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所 店 頭	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	83,241	72,561	1,994	1,994	85,245	81,075	2,860	2,860
	受取変動・支払固定	86,366	74,642	△ 827	△ 827	88,006	84,038	△ 1,248	△ 1,248
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建	50	50	0	0	50	50	0	0
	買建	50	50	△ 0	△ 0	50	50	△ 0	△ 0
	その他 売建	1,609	1,609	△ 3	△ 3	—	—	—	—
	買建	1,609	1,609	11	11	—	—	—	—
合 計				1,174	1,174			1,612	1,612

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)				平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所 店 頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	210,206	196,843	704	704	247,392	229,274	714	714
	為替予約 売建	2,742	—	△ 105	△ 105	927	—	19	19
	買建	2,596	—	△ 0	△ 0	716	—	△ 9	△ 9
	通貨オプション 売建	36	—	0	0	—	—	—	—
	買建	36	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			598	598			725	725

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引 ————— 平成27年9月中間期、平成28年9月中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引 ————— 平成27年9月中間期、平成28年9月中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)				平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所 店 頭	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定価格受取・変動価格支払	2	—	0	0	—	—	—	—
	変動価格受取・固定価格支払	2	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			0	0			—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3.商品は石油に係るものであります。

6. クレジット・デリバティブ取引 ————— 平成27年9月中間期、平成28年9月中間期とも該当事項はありません。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主な ヘッジ対象	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)			平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		49,131	40,131	△ 1,883	39,668	30,658	△ 1,400
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 1,883			△ 1,400

(注) 1.主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2. 通貨関連取引

—————

平成27年9月中間期、平成28年9月中間期とも該当事項はありません。
3. 株式関連取引

—————

平成27年9月中間期、平成28年9月中間期とも該当事項はありません。
4. 債券関連取引

—————

平成27年9月中間期、平成28年9月中間期とも該当事項はありません。

経営指標

利益率

(単位: %)

種 類	平成27年9月中間期		平成28年9月中間期	
	平 残	末 残	平 残	末 残
総資産経常利益率	0.32		0.26	
資本経常利益率	6.62		5.29	
総資産中間純利益率	0.22		0.20	
資本中間純利益率	4.53		4.19	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷183×365÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高 ×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷183×365÷純資産平均残高 ×100

利鞘等

(単位: %)

種 類	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.98	1.10	1.03	0.94	0.70	0.97
資金調達原価	1.12	0.33	1.13	1.08	0.29	1.09
総資金利鞘	△ 0.14	0.77	△ 0.10	△ 0.14	0.41	△ 0.12

預貸率・預証率

(単位: %)

種 類		平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	78.20	10.82	78.04	79.40	19.49	79.26
	期中平均	77.69	11.17	77.53	78.22	9.18	78.05
預証率	期末	20.06	2,715.86	26.27	20.58	2,438.38	26.49
	期中平均	18.93	2,534.52	24.95	18.71	2,502.28	24.76

(注) 算出にあたって預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位: 店、百万円)

区 分	平成27年9月中間期		平成28年9月中間期	
	平 残	末 残	平 残	末 残
店舗数	75	75	75	75
1店舗当たり預金	22,738	22,772	22,937	23,008
1店舗当たり貸出金	17,630	17,773	17,904	18,236

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当たり預金・貸出金残高

(単位: 人、百万円)

区 分	平成27年9月中間期		平成28年9月中間期	
	平 残	末 残	平 残	末 残
職員数	1,236	1,221	1,272	1,261
職員1人当たり預金	1,379	1,398	1,352	1,368
職員1人当たり貸出金	1,069	1,091	1,055	1,084

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 職員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

資本・株式

資本金の推移				(単位:百万円)
	資本金	増加額	摘 要	
昭和63年4月 1日	7,000	3,240	増資	
平成 4年3月 1日	9,000	2,000	増資	
平成 5年3月30日	10,500	1,500	増資	
平成12年3月31日	10,529	29	新株予約権の行使	(平成11年10月1日～平成12年3月31日)
平成13年3月31日	10,558	28	新株予約権の行使	(平成12年 4月1日～平成13年3月31日)
平成14年3月31日	10,607	48	新株予約権の行使	(平成13年 4月1日～平成14年3月31日)
平成15年3月31日	10,758	150	新株予約権の行使	(平成14年 4月1日～平成15年3月31日)
平成16年3月31日	11,102	344	新株予約権の行使	(平成15年 4月1日～平成16年3月31日)
平成17年3月31日	11,111	8	新株予約権の行使	(平成16年 4月1日～平成17年3月31日)
平成18年3月31日	13,436	2,324	新株予約権の行使	(平成17年 4月1日～平成18年3月31日)
平成19年3月31日	15,222	1,786	新株予約権の行使	(平成18年 4月1日～平成19年3月31日)
平成20年3月31日	15,295	72	新株予約権の行使	(平成19年 4月1日～平成20年3月31日)
平成21年3月31日	15,295	—	—	
平成22年3月31日	15,295	—	—	
平成23年3月31日	15,295	—	—	
平成24年3月31日	15,295	—	—	
平成25年3月31日	15,295	—	—	
平成26年3月31日	15,295	—	—	
平成27年3月31日	15,295	—	—	
平成28年3月31日	15,295	—	—	
平成28年9月30日	15,295	—	—	

大株主の状況				(平成28年9月30日現在)
氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	10,626	7.88	
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,765	5.75	
三重銀行従業員持株会	三重県四日市市西新地7-8	4,376	3.24	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,256	3.15	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,357	2.48	
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	3,306	2.45	
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	3,248	2.40	
住友電装株式会社	三重県四日市市西末広町1-14	2,194	1.62	
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	2,057	1.52	
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	1,926	1.42	
計		43,114	31.97	

株式所有者別内訳										(平成28年9月30日現在)
区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)									
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満株式 の状況 (株)	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	1	37	25	353	139	1	4,673	5,229	—	
所有株式数 (単元)	173	31,394	2,586	56,559	13,941	1	29,315	133,969	861,342	
所有株式数の割合 (%)	0.13	23.43	1.93	42.22	10.41	0.00	21.88	100.00	—	

- (注) 1. 自己株式179,704株は「個人その他」に179単元、「単元未満株式の状況」に704株含まれております。
2. 平成28年6月24日開催の第204期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉平成26年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

単 体	平成27年9月中間期 （平成27年9月30日）	経過措置による 不算入額	平成28年9月中間期 （平成28年9月30日）	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	92,190		94,713	
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,439		26,439	
うち、利益剰余金の額	66,377		68,768	
うち、自己株式の額（△）	54		57	
うち、社外流出予定額（△）	572		437	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	328		387	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	328		387	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,200		6,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	99,718		101,500	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	236	947	725	1,088
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	236	947	725	1,088
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	585	2,343	1,051	1,577
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	822		1,777	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	98,895		99,722	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,064,370		1,134,599	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 16,818		△ 7,165	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	947		1,088	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,343		1,577	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 20,109		△ 9,831	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,951		40,419	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,105,322		1,175,018	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.94%		8.48%	

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第2項

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	経過措置による 不算入額	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,244		98,053	
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,584		26,733	
うち、利益剰余金の額	69,285		71,814	
うち、自己株式の額(△)	54		57	
うち、社外流出予定額(△)	572		437	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	232		△ 25	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	232		△ 25	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	522		611	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	522		611	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,200		6,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	855		638	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,054		105,678	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	240	963	729	1,094
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	240	963	729	1,094
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	4	6
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	820	3,282	1,027	1,540
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,061		1,760	
自己資本				
自己資本の額(イ)－(ロ) (ハ)	102,993		103,917	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,075,380		1,144,747	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,863		△ 7,190	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	963		1,094	
うち、繰延税金資産	—		6	
うち、退職給付に係る資産	3,282		1,540	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 20,109		△ 9,831	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,980		41,326	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,117,361		1,186,074	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(ハ)／(ニ)	9.21%		8.76%	

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

■ その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

〈連 結〉第12条第4項第1号

当行連結グループには、その他金融機関等であって銀行の子法人等である会社はありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(オン・バランス項目)

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	2
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	4	7
我が国の政府関係機関向け	30	40
地方三公社向け	—	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	254	274
法人等向け	22,810	23,905
中小企業等向け及び個人向け	5,665	5,884
抵当権付住宅ローン	3,760	3,811
不動産取得等事業向け	4,427	5,362
三月以上延滞等	54	56
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	116	115
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,527	1,588
(うち出資等のエクスポージャー)	1,527	1,588
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	2,773	2,344
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,597	1,205
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	278	263
(うち右記以外のエクスポージャー)	898	875
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	88	83
(うち再証券化)	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1	23
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	131	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 804	△ 393
合 計	40,850	43,215

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

(オフ・バランス項目)

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	76	126
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	111	84
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
N I F又はR U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	277	370
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	118	121
(うち借入金の保証)	51	43
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	39	48
派生商品取引及び長期決済期間取引	430	556
カレント・エクスポート方式	430	556
派生商品取引	430	556
外為関連取引	323	406
金利関連取引	107	149
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—
合 計	1,054	1,307

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
簡便的リスク測定方式	669	859
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	669	859

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポート)

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額	—	0

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

単 体	平成27年9月中間期 （平成27年9月30日）	平成28年9月中間期 （平成28年9月30日）
基礎的手法	1,638	1,616
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,638	1,616

（注）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に4％を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

単 体	平成27年9月中間期 （平成27年9月30日）	平成28年9月中間期 （平成28年9月30日）
信用リスク	42,574	45,383
オペレーショナル・リスク	1,638	1,616
合 計	44,212	47,000

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4％を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(オン・バランス項目)

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	2
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	4	7
我が国の政府関係機関向け	30	40
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	255	274
法人等向け	22,683	23,690
中小企業等向け及び個人向け	5,679	5,904
抵当権付住宅ローン	3,760	3,811
不動産取得等事業向け	4,427	5,362
三月以上延滞等	61	61
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	116	115
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,462	1,521
（うち出資等のエクスポージャー）	1,462	1,521
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	3,348	3,009
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,597	1,205
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	319	300
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,431	1,503
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	88	83
（うち再証券化）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1	23
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	169	105
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 804	△ 393
合 計	41,290	43,621

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

(オフ・バランス項目)

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	76	126
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	111	84
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
N I F又はR U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	277	370
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	118	121
(うち借入金の保証)	51	43
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	39	48
派生商品取引及び長期決済期間取引	430	556
カレント・エクスポート方式	430	556
派生商品取引	430	556
外為関連取引	323	406
金利関連取引	107	149
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合 計	1,054	1,307

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
簡便的リスク測定方式	669	859
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	669	859

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポート方式)

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額	—	0

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
基礎的手法	1,679	1,653
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,679	1,653

（注）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に4％を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連 結	平成27年9月期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
信用リスク	43,015	45,777
オペレーショナル・リスク	1,679	1,653
合 計	44,694	47,430

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4％を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

■信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別）
- 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別・業種別)

〈単 体〉第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	うち 貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	うち 債券	うち デリバティブ取引	うち 三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,005,539	1,469,394	361,563	15,528	1,814
国外	28,376	4,173	18,314	2,274	—
地域別計	2,033,915	1,473,568	379,877	17,802	1,814
製造業	219,447	175,801	30,659	4,310	70
農業、林業	1,831	1,811	20	—	3
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,470	1,430	—	—	—
建設業	52,482	48,779	2,970	44	179
電気・ガス・熱供給・水道業	33,578	30,527	1,905	129	—
情報通信業	7,762	6,006	963	38	198
運輸業、郵便業	74,075	51,318	16,805	139	—
卸売業、小売業	133,534	120,197	8,374	2,794	139
金融業、保険業	120,732	79,943	25,717	8,690	—
不動産業	222,566	215,512	3,561	1,386	599
物品賃貸業	87,430	86,205	500	1	—
各種サービス業	91,026	82,318	8,027	251	220
地方公共団体	505,947	145,393	280,371	15	—
その他	482,028	428,322	—	—	403
業種別計	2,033,915	1,473,568	379,877	17,802	1,814
1年以下	136,203	105,077	27,959	244	—
1年超3年以下	297,148	214,103	79,341	3,516	—
3年超5年以下	384,013	243,224	136,818	3,794	—
5年超7年以下	168,009	128,358	36,568	2,797	—
7年超10年以下	170,256	97,104	64,908	7,387	—
10年超	555,301	520,492	34,281	62	—
期間の定めのないもの	322,984	165,208	—	—	—
残存期間別計	2,033,915	1,473,568	379,877	17,802	—

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	うち 貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	うち 債券	うち デリバティブ取引	うち 三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,045,793	1,506,380	352,473	17,825	1,449
国外	21,081	4,487	9,943	3,028	—
地域別計	2,066,875	1,510,868	362,417	20,854	1,449
製造業	223,300	174,024	35,457	4,828	137
農業、林業	2,227	2,217	10	—	2
漁業	1	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,666	2,626	—	—	—
建設業	53,231	50,513	1,999	43	151
電気・ガス・熱供給・水道業	43,391	39,529	2,402	442	—
情報通信業	6,452	5,472	50	35	104
運輸業、郵便業	76,685	53,164	17,567	141	—
卸売業、小売業	142,321	121,254	14,100	4,811	199
金融業、保険業	129,401	86,988	22,463	8,493	—
不動産業	236,640	227,758	5,261	1,515	259
物品賃貸業	86,040	84,725	500	93	—
各種サービス業	105,694	94,641	10,207	448	269
地方公共団体	461,451	128,595	252,397	—	—
その他	497,370	439,354	—	—	324
業種別計	2,066,875	1,510,868	362,417	20,854	1,449
1年以下	156,956	120,046	32,254	288	—
1年超3年以下	336,289	222,905	111,039	2,180	—
3年超5年以下	310,465	215,387	88,838	6,118	—
5年超7年以下	160,739	119,781	37,063	3,319	—
7年超10年以下	188,442	115,775	63,577	8,324	—
10年超	575,056	544,415	29,643	622	—
期間の定めのないもの	338,924	172,556	—	—	—
残存期間別計	2,066,875	1,510,868	362,417	20,854	—

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	うち 貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	うち 債券	うち デリバティブ取引	うち 三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,016,648	1,467,036	361,563	15,528	2,506
国外	28,376	4,173	18,314	2,274	—
地域別計	2,045,024	1,471,210	379,877	17,802	2,506
製造業	219,483	175,815	30,659	4,310	70
農業、林業	1,833	1,813	20	—	3
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,470	1,430	—	—	—
建設業	52,486	48,782	2,970	44	179
電気・ガス・熱供給・水道業	33,579	30,527	1,905	129	—
情報通信業	7,626	6,006	963	38	198
運輸業、郵便業	74,118	51,325	16,805	139	—
卸売業、小売業	133,764	120,200	8,374	2,794	139
金融業、保険業	118,936	79,193	25,717	8,690	—
不動産業	222,568	215,512	3,561	1,386	599
物品賃貸業	84,252	83,750	500	1	—
各種サービス業	91,182	82,515	8,027	251	220
地方公共団体	505,969	145,393	280,371	15	—
その他	497,751	428,944	—	—	1,095
業種別計	2,045,024	1,471,210	379,877	17,802	2,506
1年以下	139,268	105,378	27,959	244	—
1年超3年以下	298,080	213,878	79,341	3,516	—
3年超5年以下	385,152	242,594	136,818	3,794	—
5年超7年以下	168,341	128,358	36,568	2,797	—
7年超10年以下	170,366	97,104	64,908	7,387	—
10年超	555,301	520,492	34,281	62	—
期間の定めのないもの	328,513	163,403	—	—	—
残存期間別計	2,045,024	1,471,210	379,877	17,802	—

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	うち 貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	うち 債券	うち デリバティブ取引	うち 三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,056,189	1,501,642	352,473	17,825	1,988
国外	21,081	4,487	9,943	3,028	—
地域別計	2,077,270	1,506,129	362,417	20,854	1,988
製造業	223,339	174,041	35,457	4,828	137
農業、林業	2,228	2,218	10	—	2
漁業	1	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,666	2,626	—	—	—
建設業	53,231	50,514	1,999	43	151
電気・ガス・熱供給・水道業	43,391	39,529	2,402	442	—
情報通信業	6,317	5,472	50	35	104
運輸業、郵便業	76,725	53,167	17,567	141	—
卸売業、小売業	142,553	121,258	14,100	4,811	199
金融業、保険業	128,305	86,988	22,463	8,493	—
不動産業	236,642	227,758	5,261	1,515	259
物品賃貸業	79,934	79,340	500	93	—
各種サービス業	105,747	94,723	10,207	448	269
地方公共団体	461,579	128,595	252,397	—	—
その他	514,605	439,893	—	—	863
業種別計	2,077,270	1,506,129	362,417	20,854	1,988
1年以下	160,371	120,316	32,254	288	—
1年超3年以下	337,204	222,530	111,039	2,180	—
3年超5年以下	311,227	212,277	88,838	6,118	—
5年超7年以下	160,868	119,781	37,063	3,319	—
7年超10年以下	188,628	115,775	63,577	8,324	—
10年超	575,074	544,415	29,643	622	—
期間の定めのないもの	343,895	171,032	—	—	—
残存期間別計	2,077,270	1,506,129	362,417	20,854	—

自己資本の充実の状況

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期				平成28年9月中間期			
	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	494	328	494	328	350	387	350	387
個別貸倒引当金	4,577	305	652	4,230	4,252	182	879	3,555
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期				平成28年9月中間期			
	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	715	522	715	522	551	611	551	611
個別貸倒引当金	5,163	412	715	4,861	4,767	236	919	4,083
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期				平成28年9月中間期			
	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高
国内	4,519	235	652	4,102	4,098	182	781	3,498
国外	57	70	—	128	154	—	98	56
地域別計	4,577	305	652	4,230	4,252	182	879	3,555
製造業	642	56	92	606	783	16	42	757
農業、林業	3	—	0	3	3	—	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	0	—	0
建設業	1,509	8	27	1,489	1,412	17	7	1,422
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	57	—	57
情報通信業	172	0	12	159	158	0	28	130
運輸業、郵便業	236	26	2	260	264	0	249	14
卸売業、小売業	339	59	71	328	336	5	68	273
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	805	4	336	473	364	9	105	267
物品賃貸業	9	—	7	1	1	—	0	0
各種サービス業	767	78	99	744	738	74	267	545
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	91	71	1	161	189	0	107	82
業種別計	4,577	305	652	4,230	4,252	182	879	3,555

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期				平成28年9月中間期			
	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高
国内	5,105	341	715	4,732	4,612	236	821	4,027
国外	57	70	—	128	154	—	98	56
地域別計	5,163	412	715	4,861	4,767	236	919	4,083
製造業	756	67	99	724	804	23	46	781
農業、林業	3	—	0	3	3	—	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	0	—	0
建設業	1,516	8	28	1,497	1,418	18	8	1,429
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	57	—	57
情報通信業	172	0	12	159	158	0	28	130
運輸業、郵便業	241	26	3	265	272	5	250	27
卸売業、小売業	354	61	76	339	346	6	71	281
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	805	4	336	474	364	9	105	268
物品賃貸業	9	—	7	1	1	—	0	0
各種サービス業	936	90	140	885	899	75	280	694
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	366	152	11	507	497	39	128	408
業種別計	5,163	412	715	4,861	4,767	236	919	4,083

自己資本の充実の状況

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月 中間期	平成28年9月 中間期
製造業	—	43
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	0
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	0	44

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月 中間期	平成28年9月 中間期
製造業	—	43
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	0
地方公共団体	—	—
その他	—	2
合 計	0	46

- リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単 体〉第10条第4項第2号ハ

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		
	合 計	格付あり	格付なし
0%	562,473	1,786	560,686
10%	38,471	—	38,471
20%	52,765	50,466	2,299
35%	268,606	—	268,606
50%	201,910	201,261	648
70%	2,949	2,949	—
75%	189,469	—	189,469
100%	680,113	111,737	568,376
150%	1,577	—	1,577
250%	5,044	—	5,044
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,003,381	368,201	1,635,179

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		
	合 計	格付あり	格付なし
0%	515,244	21,963	493,281
10%	41,390	—	41,390
20%	52,636	50,083	2,552
35%	272,240	—	272,240
50%	207,634	207,281	352
70%	2,009	2,009	—
75%	196,394	—	196,394
100%	729,297	116,758	612,538
150%	1,258	—	1,258
250%	7,968	—	7,968
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,026,075	398,097	1,627,978

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第3号ハ

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		
	合 計	格付あり	格付なし
0%	562,524	1,786	560,737
10%	38,471	—	38,471
20%	52,785	50,466	2,319
35%	268,606	—	268,606
50%	201,910	201,261	648
70%	2,949	2,949	—
75%	189,925	—	189,925
100%	689,613	111,737	577,876
150%	2,269	—	2,269
250%	5,462	—	5,462
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,014,518	368,201	1,646,316

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		
	合 計	格付あり	格付なし
0%	515,374	21,963	493,410
10%	41,390	—	41,390
20%	52,658	50,083	2,574
35%	272,240	—	272,240
50%	207,634	207,281	352
70%	2,009	2,009	—
75%	197,055	—	197,055
100%	737,974	116,758	621,215
150%	1,797	—	1,797
250%	8,335	—	8,335
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,036,470	398,097	1,638,373

自己資本の充実の状況

■ 信用リスク削減手法に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第3号

イ. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
現金及び自行預金	15,437	14,514
金	—	—
適格債券	300	12,617
適格株式	5,189	4,467
適格投資信託	—	—
合 計	20,926	31,599

ロ. 適格保証又は適格クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
適格保証	15,870	16,167
適格クレジット・デリバティブ	27	16
合 計	15,898	16,184

〈連 結〉第12条第4項第4号

イ. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
現金及び自行預金	15,437	14,514
金	—	—
適格債券	300	12,617
適格株式	5,189	4,467
適格投資信託	—	—
合 計	20,926	31,599

ロ. 適格保証又は適格クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
適格保証	15,870	16,167
適格クレジット・デリバティブ	27	16
合 計	15,898	16,184

自己資本の充実の状況

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	債券	
派生商品取引	3,703	14,098	17,802	—	—	—	17,802
外為関連取引及び金関連取引	1,694	12,601	14,295	—	—	—	14,295
金利関連取引	2,008	1,496	3,505	—	—	—	3,505
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	0	1	—	—	—	1
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,703	14,098	17,802	—	—	—	17,802

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	債券	
派生商品取引	5,615	15,007	20,623	33	—	33	20,589
外為関連取引及び金関連取引	2,739	13,431	16,170	33	—	33	16,137
金利関連取引	2,876	1,575	4,452	—	—	—	4,452
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,615	15,007	20,623	33	—	33	20,589

二. ロ(グロス再構築コストの額)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ(信用リスク削減効果勘案前の与信相当額)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期(平成27年9月30日)						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)			
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	債券	
派生商品取引	3,703	14,098	17,802	—	—	—	17,802
外為関連取引及び金関連取引	1,694	12,601	14,295	—	—	—	14,295
金利関連取引	2,008	1,496	3,505	—	—	—	3,505
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	0	1	—	—	—	1
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,703	14,098	17,802	—	—	—	17,802

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)			
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	債券	
派生商品取引	5,615	15,007	20,623	33	—	33	20,589
外為関連取引及び金関連取引	2,739	13,431	16,170	33	—	33	16,137
金利関連取引	2,876	1,575	4,452	—	—	—	4,452
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,615	15,007	20,623	33	—	33	20,589

二. ロ(グロス再構築コストの額)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ(信用リスク削減効果勘案前の与信相当額)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

自己資本の充実の状況

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ。銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ。銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	—	—	—	—
信託受益権	958	—	—	—
割賦債権	1,243	—	1,793	—
キャッシング債権	—	—	1,500	—
外国債券(CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)	—	—	—	—
その他	—	—	0	—
合 計	2,202	—	3,293	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの残高	うち 再証券化 エクスポージャーの残高	証券化 エクスポージャーの残高	うち 再証券化 エクスポージャーの残高
0%	—	—	—	—
20%	—	—	1,500	—
50%	—	—	0	—
100%	2,202	—	1,793	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,202	—	3,293	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	12	—
50%	—	—	0	—
100%	88	—	71	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	88	—	83	—

自己資本の充実の状況

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
不動産	—	—
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券 (CDO)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第6号

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	—	—	—	—
信託受益権	958	—	—	—
割賦債権	1,243	—	1,793	—
キャッシング債権	—	—	1,500	—
外国債券(CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)	—	—	—	—
その他	—	—	0	—
合 計	2,202	—	3,293	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの残高	うち 再証券化 エクスポージャーの残高	証券化 エクスポージャーの残高	うち 再証券化 エクスポージャーの残高
0%	—	—	—	—
20%	—	—	1,500	—
50%	—	—	0	—
100%	2,202	—	1,793	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,202	—	3,293	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	12	—
50%	—	—	0	—
100%	88	—	71	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	88	—	83	—

自己資本の充実の状況

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
不動産	—	—
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券 (CDO)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有していません。

自己資本の充実の状況

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	43,626	43,626	40,426	40,426
非上場株式(除く子会社・関連会社)	814	814	825	825
子会社・関連会社株式	1,946	1,946	1,991	1,991
合 計	46,387	46,387	43,244	43,244

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
株式売却益	249	232
株式売却損	—	139
株式償却	—	67
損益額	249	25

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
評価損益の額	22,102	18,500

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)		平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	44,407	44,407	41,148	41,148
非上場株式(除く子会社・関連会社)	837	837	848	848
合 計	45,245	45,245	41,997	41,997

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
株式売却益	249	232
株式売却損	—	139
株式償却	—	67
損益額	249	25

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

連 結	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
評価損益の額	22,595	18,935

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本の充実の状況

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

〈単 体〉第10条第4項第9号

(単位:百万円)

単 体	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)
預 貸 金	9,472	9,202
債 券	4,308	3,278
デリバティブ	4	4
金利ショックに対する 経済的価値の減少額 (VaR)	13,784	12,484

(注) VaR計測上の前提

保有期間: 預貸金240日、債券60日、デリバティブ10日

観測期間: 5年

信頼区間: 99%

〈連 結〉第12条第4項第10号

連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つ金利リスク量は単体に比べて極めて小さいため、連結ベースでの金利リスクは管理対象外としております。

銀行法施行規則に基づく開示項目一覧

単 体

銀行の概況及び組織に関する事項

持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 … 46

銀行の主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況 … 8

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 12

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

■ 業務粗利益及び業務粗利益率 … 28

■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 … 28

■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 … 29,45

■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 … 30

■ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 … 45

■ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 … 45

預金に関する指標

■ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 … 32

■ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 … 33

貸出金等に関する指標

■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 … 34

■ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 … 34

■ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額 … 34

■ 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高 … 35

■ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 … 35

■ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 … 36

■ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 … 35

■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 … 37

… 45

有価証券に関する指標

■ 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高 … 40

■ 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高 … 39

■ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高 … 38

■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 … 45

銀行の業務の運営に関する事項

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 … 2-6

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況

■ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 … 24-27

■ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 … 37

・破綻先債権に該当する貸出金

・延滞債権に該当する貸出金

・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金

・貸出条件緩和債権に該当する貸出金

■ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 … 47-68

■ 流動性に係る経営の健全性について金融庁が別に定める事項 … -

■ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 … 41-44

・有価証券

・金銭の信託

・銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に掲げる取引

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 … 36

■ 貸出金償却の額 … 37

■ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 … 24

■ 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 … -

中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 … -

連 結

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

■ 直近の中間事業年度における事業の概況 … 8

■ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 12

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況

■ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 … 13-15
17-18

■ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 … 21

・破綻先債権に該当する貸出金

・延滞債権に該当する貸出金

・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金

・貸出条件緩和債権に該当する貸出金

■ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 … 47-68

■ 流動性に係る経営の健全性について金融庁が別に定める事項 … -

■ 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの … 22

■ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 … 13

■ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 … -

中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 … -